

令和 7 年度兵庫地方最低賃金審議会

第 2 回兵庫県最低賃金専門部会

日時：令和 7 年 8 月 1 日(金) 10:00～

場所：兵庫労働局 16 階第 3 共用会議室

次 第

1 開 会

2 議 題

(1) 兵庫県最低賃金の改正審議について

(2) その他

3 閉 会

第 2 回兵庫県最低賃金専門部会

資料

令和 7 年 8 月 1 日

兵庫労働局労働基準部賃金室

第2回兵庫県最低賃金専門部会

資 料 目 次

	頁番号
資料1： 兵庫県の経済・雇用情勢（兵庫県産業労働部地域経済課）	1
資料2： 管内金融経済概況（日本銀行神戸支店）	36
資料3： 商工会議所 LOB0 2025 年 6 月調査結果（日本商工会議所）	40

兵庫県経済・雇用情勢

1. 概況	1
GDP	3
2. 景気指標	4
(1) 景況等	
景気総合指数	4
企業業況判断DI	5
物価	6
(2) 需要	
商業販売	7
乗用車販売	8
住宅着工	9
輸出入	10
設備投資	11
公共工事	12
(3) 企業活動	
鉱工業指数	13
取扱貨物量	14
企業収益	15
(4) 雇用	
有効求人倍率	16
新規求人	18
常用労働者数	21
雇用者所得	22
(5) 金融	
預貸金残高	23
倒産	24
3. 県内の主要業種の概況	25
4. その他の指標等	32

兵庫県産業労働部地域経済課

令和7年6月18日

概況

本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。
 景況等…企業の業況判断は、コロナ禍以降のピーク圏内で推移している。先行きは慎重な見方となっている。
 需要…個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。
 輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加計画にある。
 生産…生産は、横ばい圏内で推移している。
 雇用…雇用・所得環境は、緩やかに改善している。
 金融…倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

主要指標の推移

① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区分	R6.6	R6.9	R6.12	R7.3	R7.6(予測)
全産業	15	14	13	12	5
大企業	16	17	17	19	15
中堅企業	17	14	12	9	6
中小企業	14	13	11	10	0
うち製造業	9	5	7	7	▲1
うち非製造業	23	25	19	19	13

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

② 需要

項目	R5年度	R6年度	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
商業販売額:億円	19,168	19,577	1,955	1,572	1,452	1,677	1,550
（前年度比増減率%）	(+3.4)	(+2.1)	(+3.6)	(+2.2)	(▲0.1)	(+2.2)	(+0.9)
乗用車販売台数:台	156,197	161,796	11,425	14,298	15,079	16,882	12,154
（前年度比増減率%）	(+7.7)	(+3.6)	(▲6.2)	(+18.5)	(+17.8)	(+4.0)	(+15.7)
新設住宅着工数:戸	28,662	28,664	2,059	2,182	2,528	2,815	1,963
（前年度比増減率%）	(▲10.2)	(+0.0)	(▲10.9)	(+42.0)	(+11.5)	(+27.1)	(▲19.0)
神戸港輸出額:億円	75,219	74,391	6,955	5,092	6,272	7,126	6,272
（前年度比増減率%）	(+2.1)	(▲1.1)	(+0.9)	(+2.5)	(+6.7)	(+1.8)	(+6.1)

出所：商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込)	R7年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%)	▲4.5	9.3	2.6	9.4	10.3
(R2年度比:R2=100)	(95.5)	(104.4)	(107.1)	(117.2)	(129.2)

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

③ 生産

項目	R5年度	R6年度	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3
鉱工業指数:R2=100	96.9	96.3	96.1	97.5	98.5	98.6	92.9
（前月比増減率%）	▲4.8	(▲0.6)	(▲2.1)	(+1.5)	(+1.0)	(+0.1)	(▲5.8)

注) 月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較

出所：兵庫県鉱工業指数（県統計課）

④ 雇用

項目	R5年度	R6年度	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.02	1.00	0.99	1.00	0.99	1.00	1.00
新規求人数(原数値):人	28,838	27,830	27,316	31,321	27,854	26,883	28,087
（前年度比増減率%）	(▲3.2)	(▲3.5)	(▲6.1)	(+0.0)	(▲5.4)	(▲4.5)	(+1.8)
雇用者所得計:億円	5,719	5,975	10,420	5,082	5,022	5,482	-
（前年度比増減率%）	(+3.8)	(+4.5)	(+3.0)	(+3.4)	(+4.8)	(+4.4)	(-)

注) 有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均 出所：一般職業紹介状況（厚生労働省兵庫労働局）、毎月勤労統計調査地方調査（県統計課）

⑤ 金融

項目	R5年度	R6年度	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5
企業倒産件数:件	568	571	57	49	52	69	53
（前年度比増減率%）	(+54.4)	(+0.5)	(+11.8)	(+6.5)	(▲13.3)	(+50.0)	(+10.4)
企業倒産負債総額:億円	6,808	535	33	55	30	56	29
（前年度比増減率%）	(+948.6)	(▲92.1)	(▲8.5)	(+60.7)	(+3.3)	(▲65.6)	(▲23.4)

出所：兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

（参考１）全国景気の現状についての内閣府コメント

景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。

- ・個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下揺れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下揺れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

（令和 7 年 6 月 11 日 内閣府「月例経済報告」）

管内の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

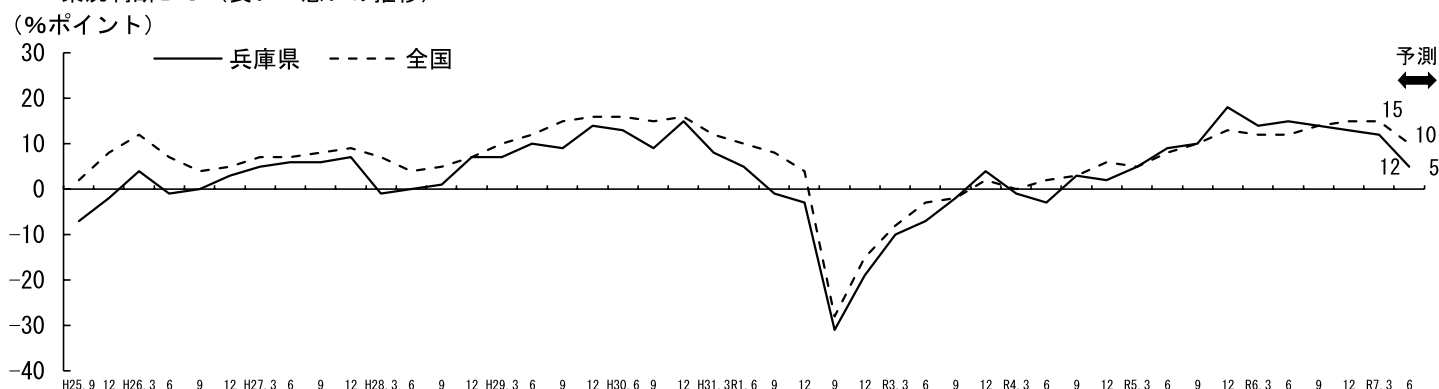
個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

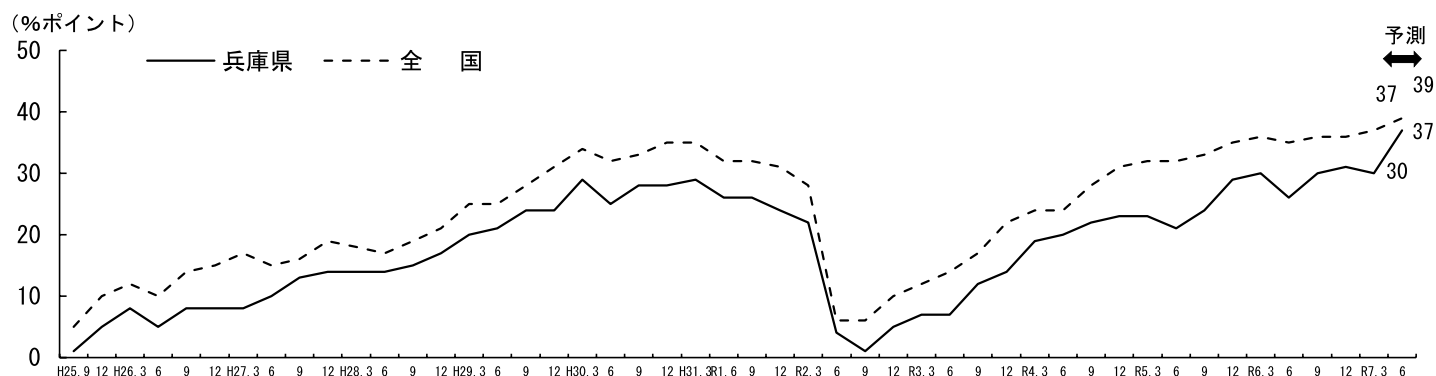
（令和7年6月10日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」）

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断DI（良い－悪いの推移）



雇用人員判断DI（不足－過剰の推移）

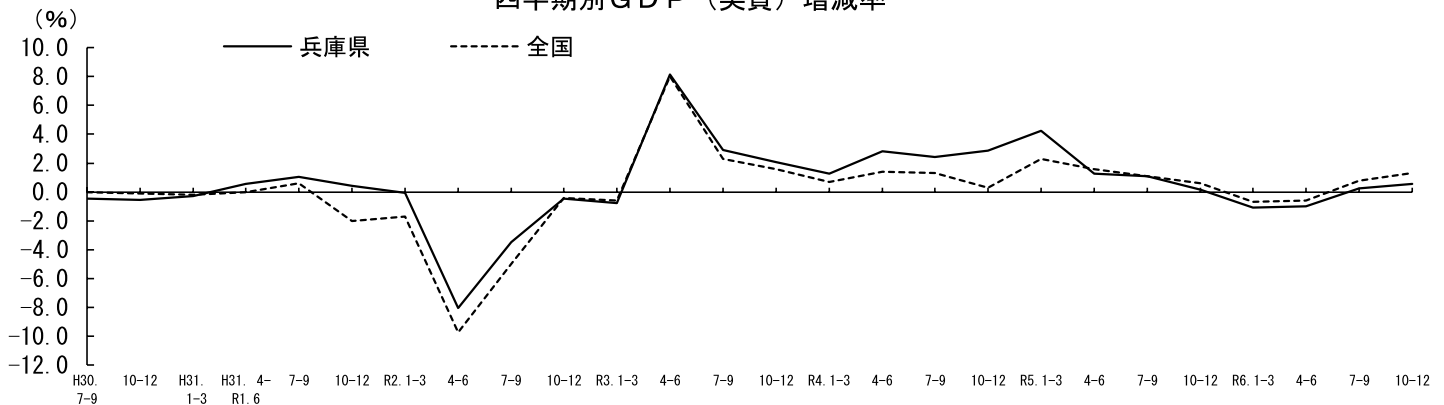


出所：令和 7 年 3 月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

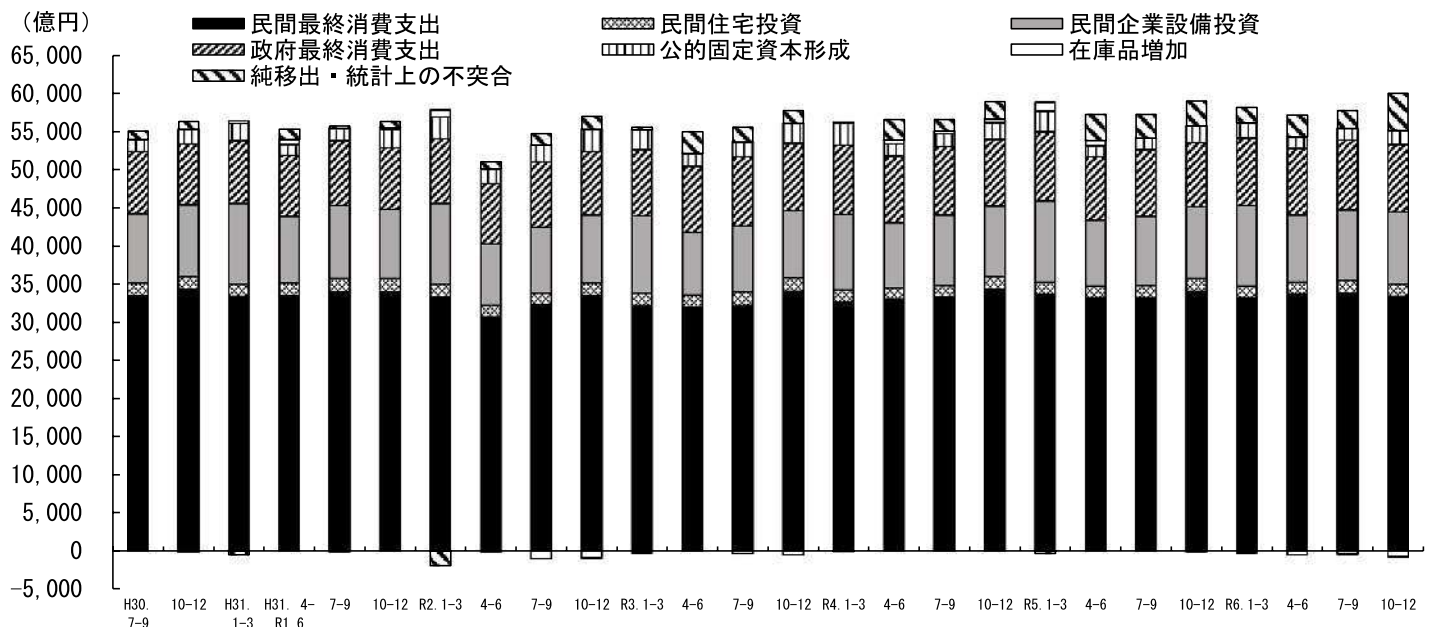
GDP

実質GDP（R6.10～12月期）は、公的固定資本形成、在庫変動に加え、新たに民間最終消費支出、民間住宅投資がマイナスに転じた。一方、民間企業設備投資、地方政府等最終消費支出が引き続きプラスで推移したほか、純移出等がプラスに転じたため、対前年同期比は0.6%と2期連続でプラスとなった。

四半期別GDP（実質）増減率



四半期別兵庫県GDP（実質）



出所：四半期別GDP速報（内閣府）、四半期別県内GDP速報（県統計課）

兵庫県・四半期別GDP（実質）（億円、増減率%）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
GDP(実質)	223,215	216,224	223,736	230,674	231,384
前年度比	0.5	▲ 3.1	3.5	3.1	0.3

	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12
GDP(実質)	58,903	58,507	57,270	57,238	58,990	57,886	56,691	57,374	59,334
前年度比	2.9	4.3	1.3	1.1	0.1	▲ 1.1	▲ 1.0	0.2	0.6

兵庫県・四半期別GDP（名目）（億円、増減率%）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
GDP(名目)	224,201	219,401	226,324	234,626	243,319
前年度比	0.9	▲ 2.1	3.2	3.7	3.7

	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12
GDP(名目)	60,455	59,453	60,352	59,766	62,722	60,479	61,501	61,497	65,196
前年度比	3.8	5.6	4.5	4.9	3.7	1.7	1.9	2.9	3.9

注1）今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

注2）数値は、平成27年基準値となっている。

注3）令和4年度までの年度数値は「県民経済計算」（県統計課）、令和5年度の年度数値は「四半期別GDP」（県統計課）

2. 景気指標

(1) 景況等

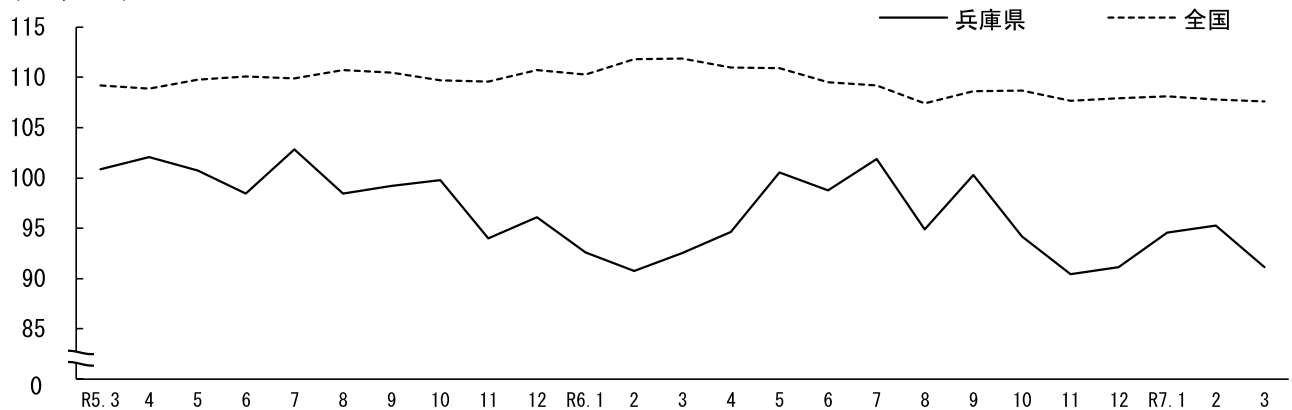
景気総合指数

先行指数 (R7.3) は、91.2 と 4 か月ぶりに前月を下回った。
一致指数 (R7.3) は、101.5 と 2 か月ぶりに前月を下回った。
遅行指数 (R7.3) は、97.0 と 3 か月連続で前月を下回った。

景気総合指数

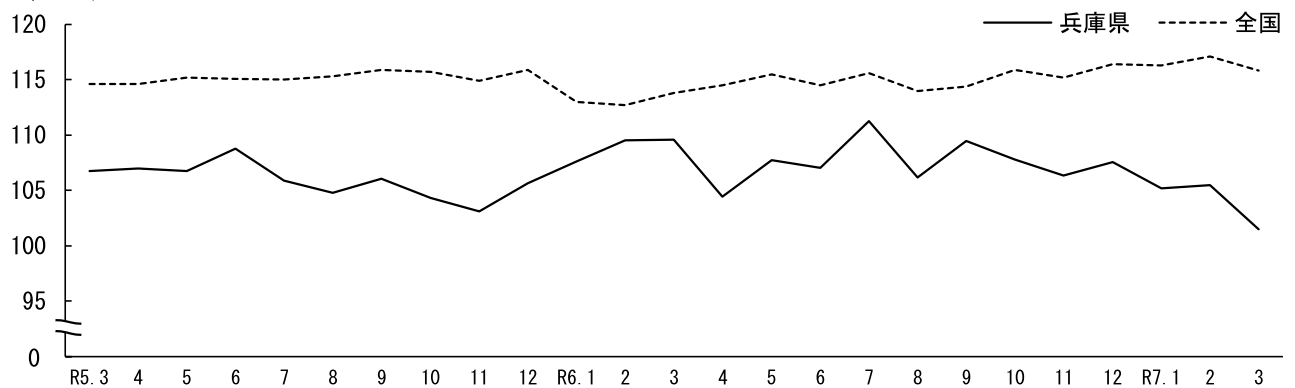
系 列 名		R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3
兵庫	先行	92.5	94.7	100.6	98.8	101.9	94.9	100.3	94.2	90.4	91.2	94.6	95.3	91.2
	一致	109.6	104.4	107.8	107.0	111.2	106.2	109.5	107.8	106.3	107.6	105.2	105.5	101.5
	遅行	98.3	95.2	94.1	95.0	94.7	97.0	96.8	98.1	99.7	102.7	101.0	99.8	97.0
全国	先行	111.9	111.0	110.9	109.5	109.2	107.4	108.6	108.7	107.7	107.9	108.1	107.8	107.6
	一致	113.8	114.5	115.5	114.5	115.6	114.0	114.4	115.9	115.2	116.4	116.3	117.1	115.8
	遅行	107.5	107.1	108.6	108.1	108.5	108.9	108.1	108.8	109.2	109.7	111.2	111.0	111.2

< 先行指数 > (R2 年=100)



先行系列: 全国…最終需要財在庫率指数, 鉱工業生産財在庫率指数, 新規求人数, 実質機械受注, 新設住宅着工床面積,
消費者態度指数, 日経商品指数, マネーストック, 東証株価指数, 投資環境指数, 中小企業売上見通し D I
県 …生産財生産指数, 鉱工業製品在庫率指数, 着工新設住宅戸数, 新規求人数, 新車新規登録台数, 企業倒産件数, 日経商品指数

< 一致指数 > (R2 年=100)



一致系列: 全国…鉱工業生産指数, 鉱工業用生産財出荷指数, 耐久消費財出荷指数, 労働投入量指数, 投資財出荷指数, 小売業販売額, 卸売業販売額, 営業利益, 有効求人倍率, 輸出数量指数
県 …鉱工業生産指数, 大口電力消費量, 着工建築物床面積, 機械工業生産指数, 労働投入量指数, 有効求人倍率, 百貨店・スーパー販売額, 企業収益率, 輸出通関実績

出所: 景気動向指数 (内閣府)、景気総合指数 (県統計課)

企業業況判断D I



日銀短観の業況判断D I (R7.3) によると、製造業は横ばいの7ポイント、非製造業は横ばいの19ポイント、全産業では1ポイント悪化の12ポイントとなった。

ア 県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

(「良い」－「悪い」%ポイント)

	R5.12	R6.3	R6.6	R6.9	R6.12	R7.3 現在	R7.6 予測
全産業	18	14	15	14	13	12	5
うち製造業	13	9	9	5	7	7	-1
〃 非製造業	23	21	23	25	19	19	13
うち大企業	24	19	16	17	17	19	15
〃 中堅企業	18	10	17	14	12	9	6
〃 中小企業	15	14	14	13	11	10	0

注) ・調査時点……令和7年3月

・調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業324社(回答率99.7%)

イ 法人企業景気予測調査（財務省近畿財務局神戸財務事務所）

前期比(「上昇」－「下降」)構成比(%ポイント)

	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3 前回調査	R7.4-6 現状判断	R7.7-9 見通し	R7.10-12 見通し
全産業	▲5.1	▲5.3	▲1.2	▲11.1	▲9.6	▲1.2	2.3
うち製造業	▲9.8	▲2.5	0.0	▲10.4	▲9.9	1.2	2.5
〃 非製造業	▲1.1	▲7.8	▲2.2	▲11.7	▲9.2	▲3.3	2.2
うち大企業	0.0	▲3.5	1.8	▲7.1	▲7.0	6.1	3.5
〃 中堅企業	2.2	3.4	0.0	▲5.7	▲8.2	1.2	8.2
〃 中小企業	▲14.3	▲12.3	▲4.4	▲18.2	▲12.3	▲8.2	▲2.1

注) ・調査時点……令和7年5月15日

・調査対象……県内に所在する資本金1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上)の法人企業424社(回答345社)

ウ 中小企業景況調査（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

(季節調整値)

前期比(「好転」－「悪化」)構成比(%)

	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3
全産業	▲15.4	▲18.4	▲12.6	▲7.9	▲14.0	▲19.7	▲12.0
うち製造業	▲8.1	▲15.0	▲20.0	▲9.1	▲10.8	▲17.4	▲11.3
〃 非製造業	▲18.2	▲19.5	▲10.0	▲7.4	▲15.3	▲20.6	▲12.3

注) ・調査時点……令和7年3月1日

・調査対象……全国の中小企業18,758社(回答17,654社、上記の調査結果は兵庫県)

エ 業界景気動向調査（兵庫県中小企業団体中央会）

前年同月比(「好転」－「悪化」)構成比

	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
中小製造業	▲35.3	▲23.5	▲17.6	▲26.5	▲20.6	▲23.5	▲38.2
中小非製造業	▲17.6	▲2.9	▲11.8	▲5.9	▲17.6	▲2.9	▲14.7

注) ・調査時点……令和7年5月

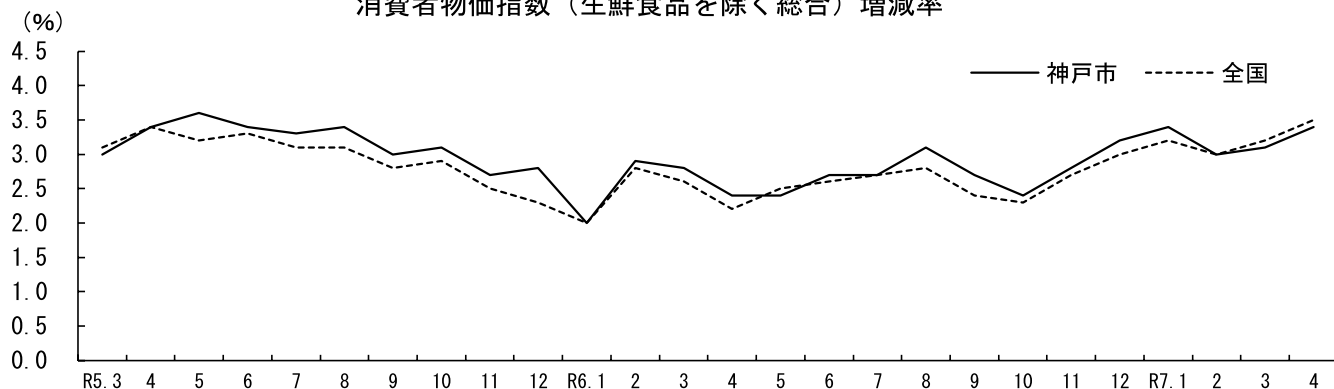
・調査対象……製造業34組合(回答34組合)、非製造業34組合(回答34組合)

物 価

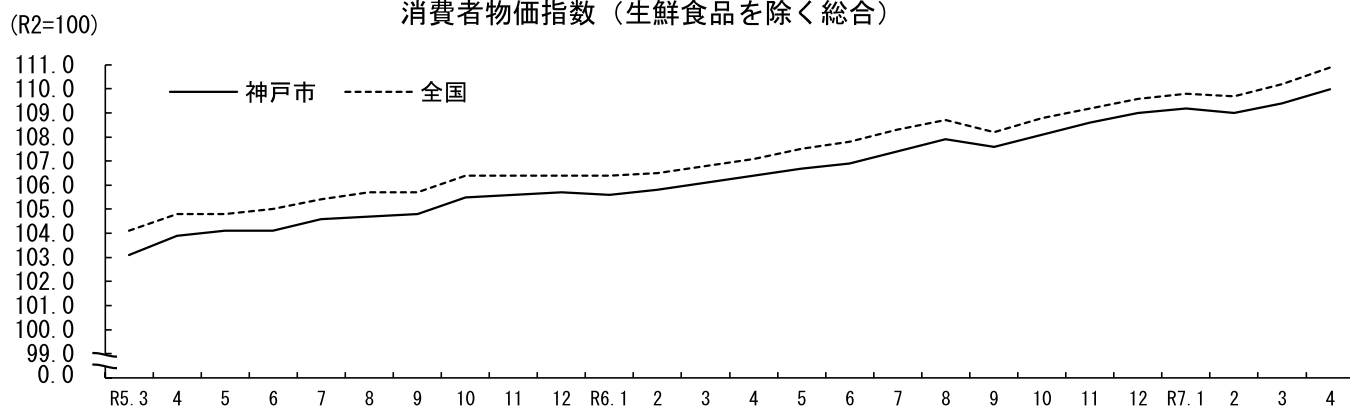


神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（R7.4）は、39か月連続で前年同月を上回った。

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）増減率



消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合]（令和2年＝100、増減率％）

		R3年	R4年	R5年	R6年	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	99.3	101.1	104.4	107.2	106.1	106.4	106.7	106.9	107.4
	前年比	▲ 0.7	1.8	3.2	2.7	2.8	2.4	2.4	2.7	2.7
	全 国	99.8	102.1	105.2	107.9	106.8	107.1	107.5	107.8	108.3
	前年比	▲ 0.2	2.3	3.1	2.5	2.6	2.2	2.5	2.6	2.7

		R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	107.9	107.6	108.1	108.6	109.0	109.2	109.0	109.4	110.0
	前年比	3.1	2.7	2.4	2.8	3.2	3.4	3.0	3.1	3.4
	全 国	108.7	108.2	108.8	109.2	109.6	109.8	109.7	110.2	110.9
	前年比	2.8	2.4	2.3	2.7	3.0	3.2	3.0	3.2	3.5

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合]（令和2年＝100、増減率％）

		R3年	R4年	R5年	R6年	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	98.9	98.7	101.5	103.3	102.7	103.0	103.1	103.1	103.1
	前年比	▲ 1.1	▲ 0.1	2.8	1.8	2.2	1.9	1.5	1.7	1.3
	全 国	99.2	99.4	101.9	103.8	103.2	103.5	103.6	103.6	103.8
	前年比	▲ 0.8	0.1	2.5	1.9	2.2	2.0	1.7	1.9	1.6

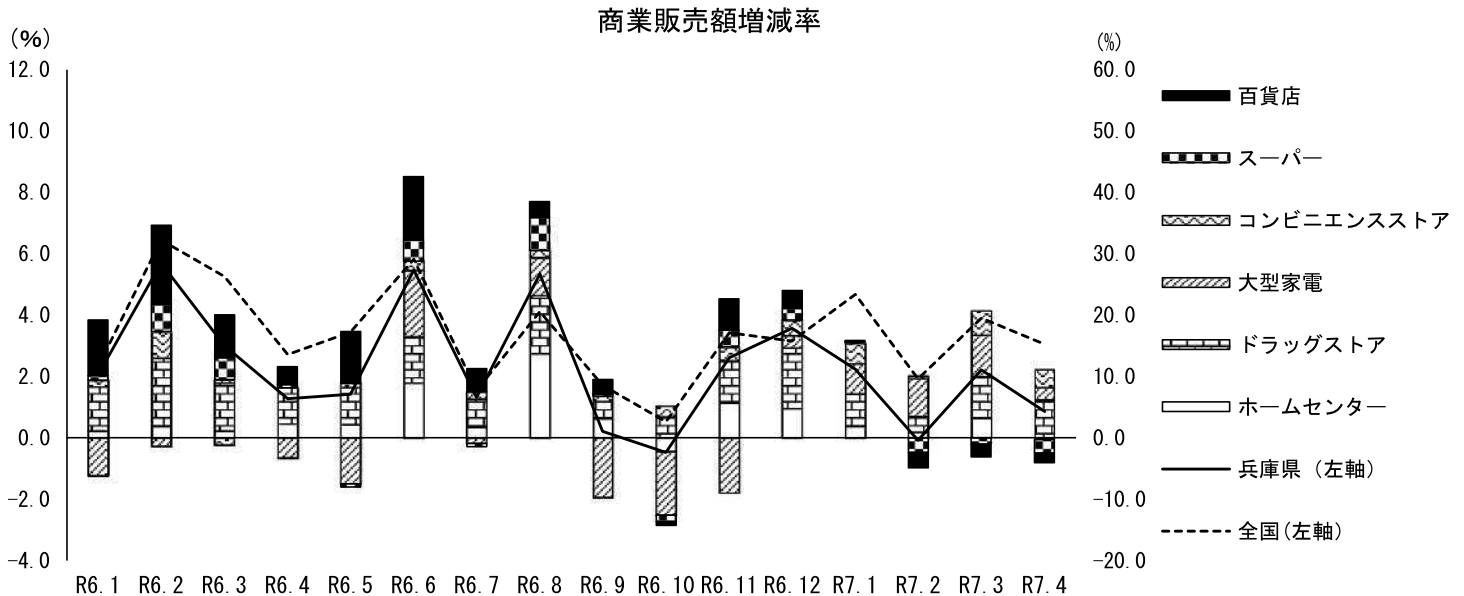
		R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	103.6	103.6	104.0	104.1	104.0	104.0	104.1	104.4	104.7
	前年比	1.7	1.5	1.6	1.6	1.5	1.6	1.6	1.7	1.6
	全 国	104.2	104.2	104.5	104.6	104.5	104.4	104.5	104.8	105.2
	前年比	1.7	1.7	1.6	1.7	1.6	1.5	1.5	1.6	1.6

(2) 需 要

商業販売



商業販売額（R7.4）は、百貨店、スーパーが3か月連続で前年同月を下回った。ホームセンターが6か月ぶりに前年同月を下回った。ドラッグストアが44か月連続、コンビニエンスストアが12か月連続、大型家電が5か月連続で前年同月を上回った。



出所：商業動態統計（経済産業省）

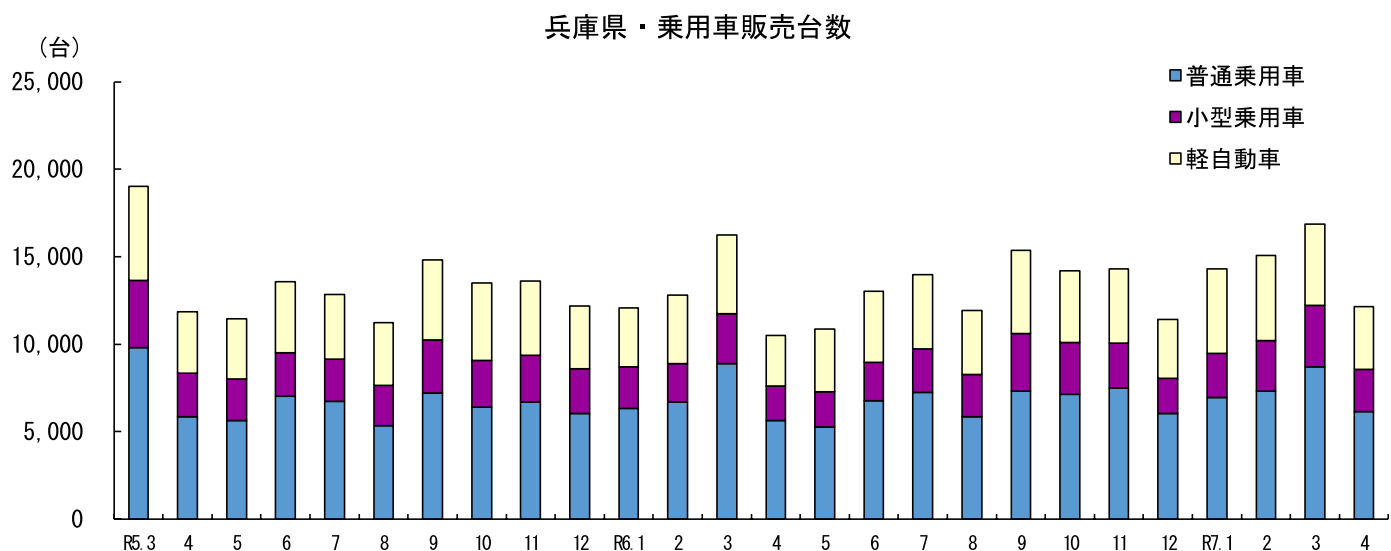
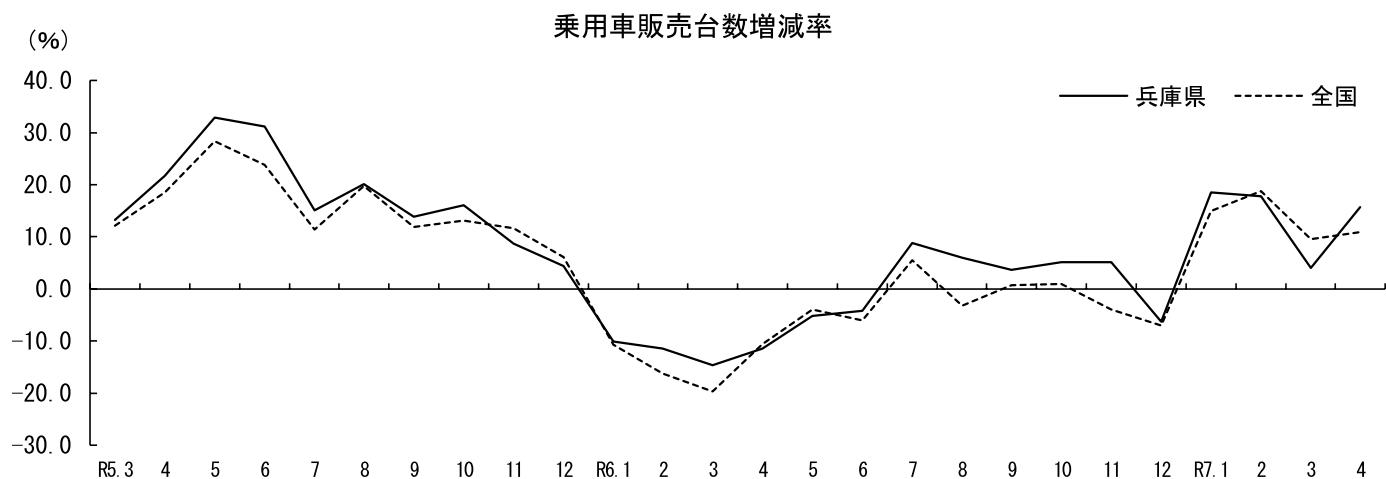
兵庫県・商業販売額（億円、増減率% [全店ベース]）

		R5年度	R6年度	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8
百貨店	販売額	2,308	2,371	208	175	193	197	210	172
	前年度比	8.3	2.7	7.0	2.9	8.4	10.3	3.8	2.6
スーパー	販売額	6,327	6,373	523	505	518	521	542	575
	前年度比	2.3	0.7	3.5	0.5	▲ 0.5	3.4	▲ 0.5	5.3
コンビニエンスストア	販売額	4,427	4,500	367	362	375	369	396	399
	前年度比	2.3	1.6	▲ 1.2	▲ 0.1	0.7	1.5	1.2	1.2
大型家電	販売額	1,820	1,817	178	126	125	160	185	154
	前年度比	0.7	▲ 0.2	0.6	▲ 3.3	▲ 7.5	10.8	▲ 0.9	6.2
ドラッグストア	販売額	2,994	3,174	260	250	258	264	278	279
	前年度比	7.6	6.0	7.8	5.9	6.0	7.6	4.6	9.5
ホームセンター	販売額	1,293	1,343	106	117	120	117	121	122
	前年度比	▲ 0.1	3.9	1.1	2.3	2.2	8.9	1.7	13.7
合計	販売額	19,168	19,577	1,641	1,536	1,589	1,628	1,733	1,701
	前年度比	3.4	2.1	3.0	1.3	1.4	5.5	1.3	5.3

		R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
百貨店	販売額	175	188	206	288	191	172	203	173
	前年度比	2.4	▲ 0.6	5.1	2.9	0.2	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 1.5
スーパー	販売額	503	517	538	646	519	472	516	493
	前年度比	0.3	▲ 1.0	2.7	1.9	0.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 2.2
コンビニエンスストア	販売額	371	386	365	395	362	337	382	372
	前年度比	0.9	1.8	2.2	2.6	3.3	0.4	4.0	2.9
大型家電	販売額	143	115	138	187	152	140	190	129
	前年度比	▲ 9.7	▲ 10.4	▲ 9.0	1.9	4.9	6.2	6.7	2.0
ドラッグストア	販売額	253	259	256	303	254	242	277	266
	前年度比	2.8	3.4	6.9	9.9	5.4	2.6	6.8	6.2
ホームセンター	販売額	104	105	111	135	94	89	109	117
	前年度比	3.1	▲ 2.2	5.7	4.8	1.8	0.9	3.2	▲ 0.3
合計	販売額	1,550	1,570	1,614	1,955	1,572	1,452	1,677	1,550
	前年度比	0.2	▲ 0.5	2.6	3.6	2.2	▲ 0.1	2.2	0.9

乗用車販売

乗用車販売台数(R7.4)は、4か月連続で前年同月を上回った。



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）、
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

兵庫県・乗用車販売台数〔中古車を除く〕（台、増減率％）

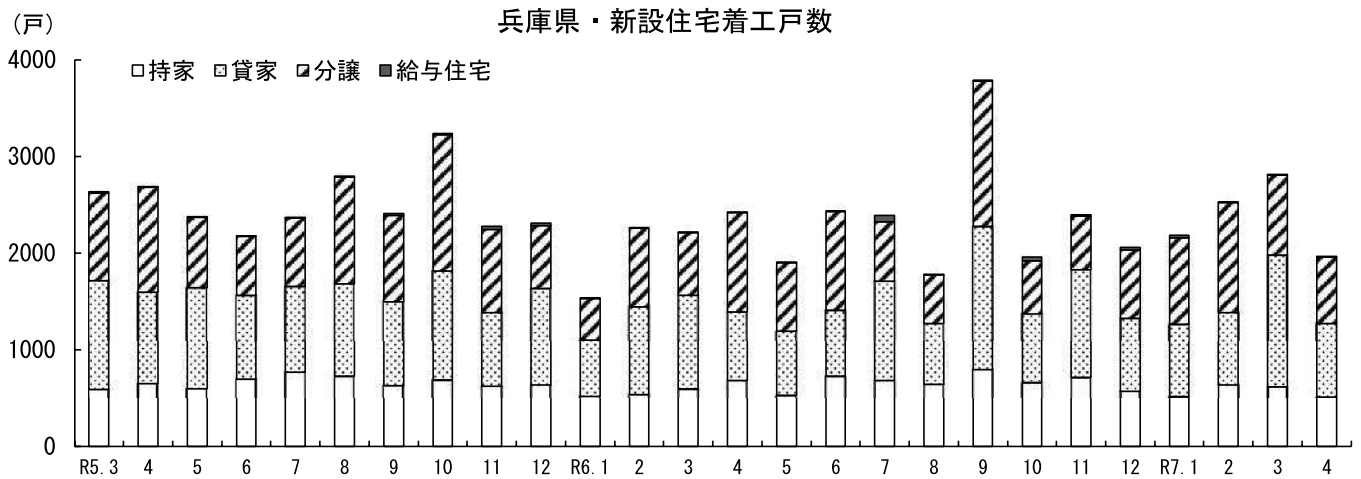
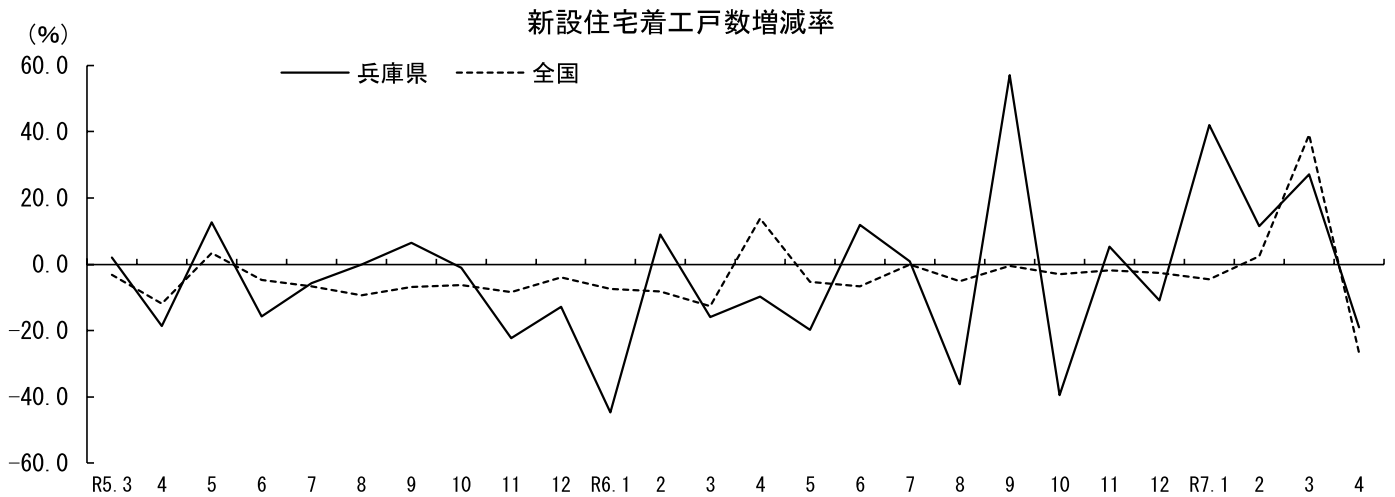
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6. 3	R6. 4	R6. 5	R6. 6	R6. 7
台 数	141,627	144,966	156,197	161,796	16,234	10,503	10,871	13,013	13,980
前年度比	▲ 7.3	2.4	7.7	3.6	▲ 14.7	▲ 11.5	▲ 5.1	▲ 4.2	8.9

	R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4
台 数	11,918	15,348	14,187	14,292	11,425	14,298	15,079	16,882	12,154
前年度比	6.0	3.6	5.1	5.1	▲ 6.2	18.5	17.8	4.0	15.7

住宅着工



新設住宅着工戸数（R7.2）は、4か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：住宅着工統計（国土交通省）

兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率％）

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7
戸 数	29,844	31,911	28,662	28,664	2,215	2,422	1,906	2,438	2,389
前年度比	▲ 2.3	6.9	▲ 10.2	0.0	▲ 15.9	▲ 9.8	▲ 19.8	11.8	0.9

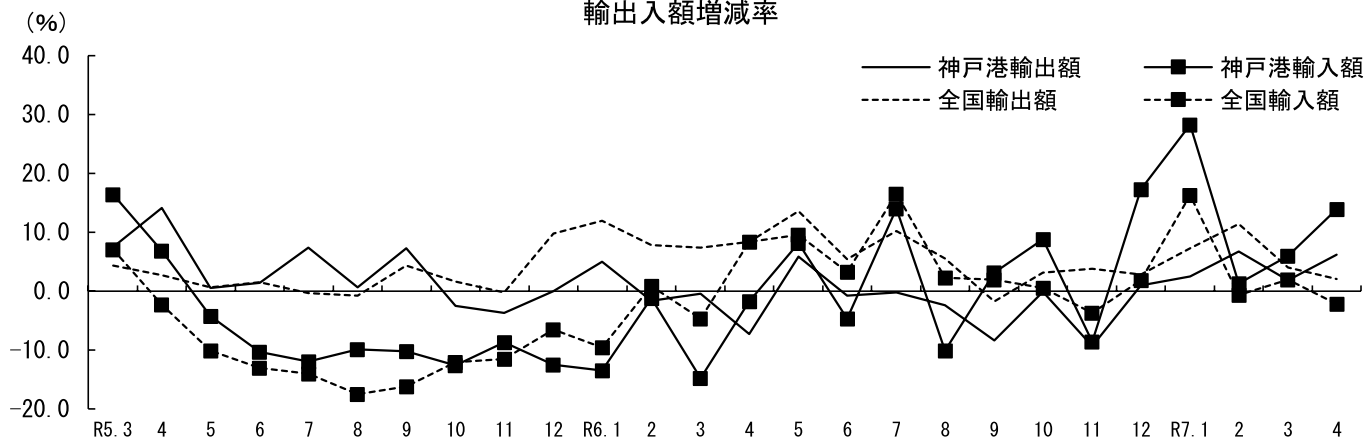
	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
戸 数	1,782	3,790	1,957	2,396	2,059	2,182	2,528	2,815	1,963
前年度比	▲ 36.3	57.1	▲ 39.6	5.3	▲ 10.9	42.0	11.5	27.1	▲ 19.0

輸出入

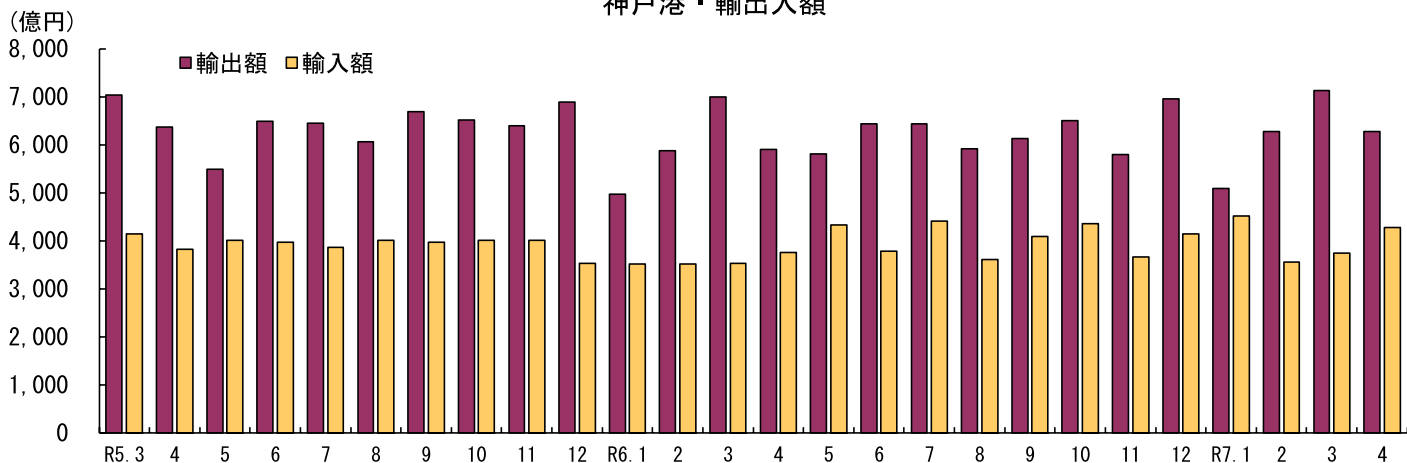


神戸港輸出額 (R7.4) は、米国向けの無機化合物等が増加し、5 か月連続で前年同月を上回った。輸入額は、欧州からの医薬品等が増加し、5 か月連続で前年同月を上回った。

輸出入額増減率



神戸港・輸出入額



出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

神戸港・輸出入額（億円、増減率%）

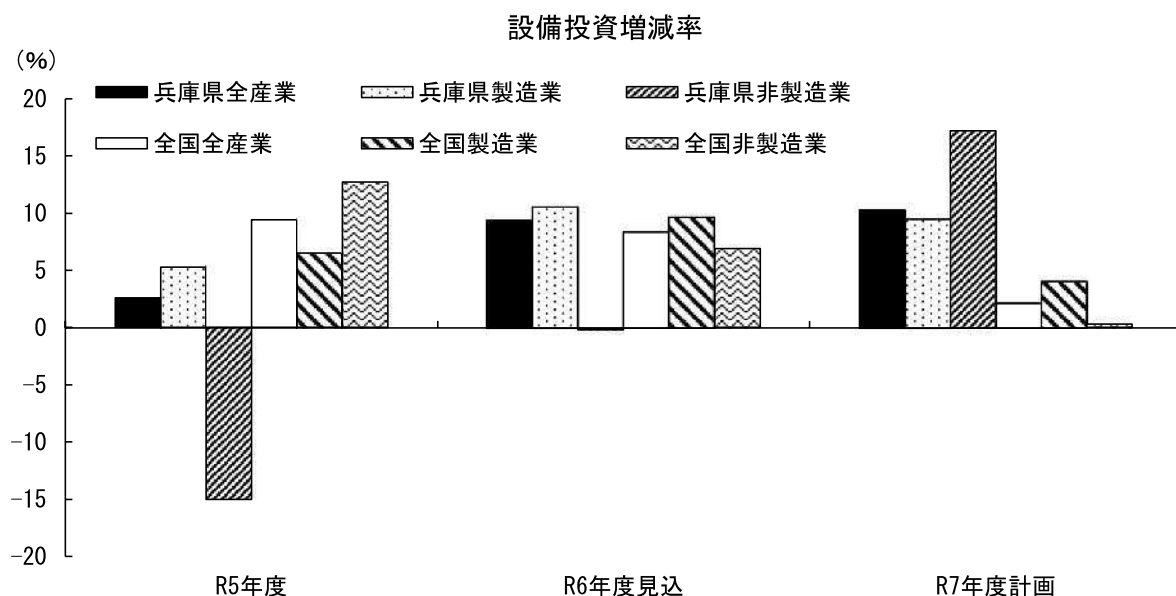
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6. 3	R6. 4	R6. 5	R6. 6	R6. 7
輸出入総額	99,603	123,978	121,011	122,376	10,536	9,663	10,137	10,224	10,849
前年度比	23.9	24.5	▲ 2.4	1.1	▲ 5.8	▲ 5.2	6.8	▲ 2.3	5.1
うち輸出額	61,512	73,695	75,219	74,391	7,000	5,910	5,805	6,437	6,438
前年度比	23.6	19.8	2.1	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 7.3	5.8	▲ 0.8	▲ 0.3
うち輸入額	38,091	50,283	45,792	47,985	3,535	3,753	4,332	3,787	4,411
前年度比	24.3	32.0	▲ 8.9	4.8	▲ 14.8	▲ 1.8	8.1	▲ 4.7	14.0

	R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4
輸出入総額	9,527	10,224	10,871	9,463	11,101	9,610	9,836	10,872	10,545
前年度比	▲ 5.5	▲ 4.1	3.2	▲ 9.1	6.5	13.1	4.7	3.2	9.1
うち輸出額	5,921	6,130	6,510	5,795	6,955	5,092	6,272	7,126	6,272
前年度比	▲ 2.4	▲ 8.4	▲ 0.2	▲ 9.4	0.9	2.5	6.7	1.8	6.1
うち輸入額	3,606	4,094	4,361	3,668	4,146	4,517	3,564	3,746	4,274
前年度比	▲ 10.1	3.1	8.8	▲ 8.6	17.2	28.2	1.3	5.9	13.9

設備投資



R7年度は、前年度を上回る計画がなされている



出所：令和7年3月全国・県内企業短期経済観測調査（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））
（日本銀行、同神戸支店）

（前年度比増減率%、＜ ＞内は前回調査比修正率%）

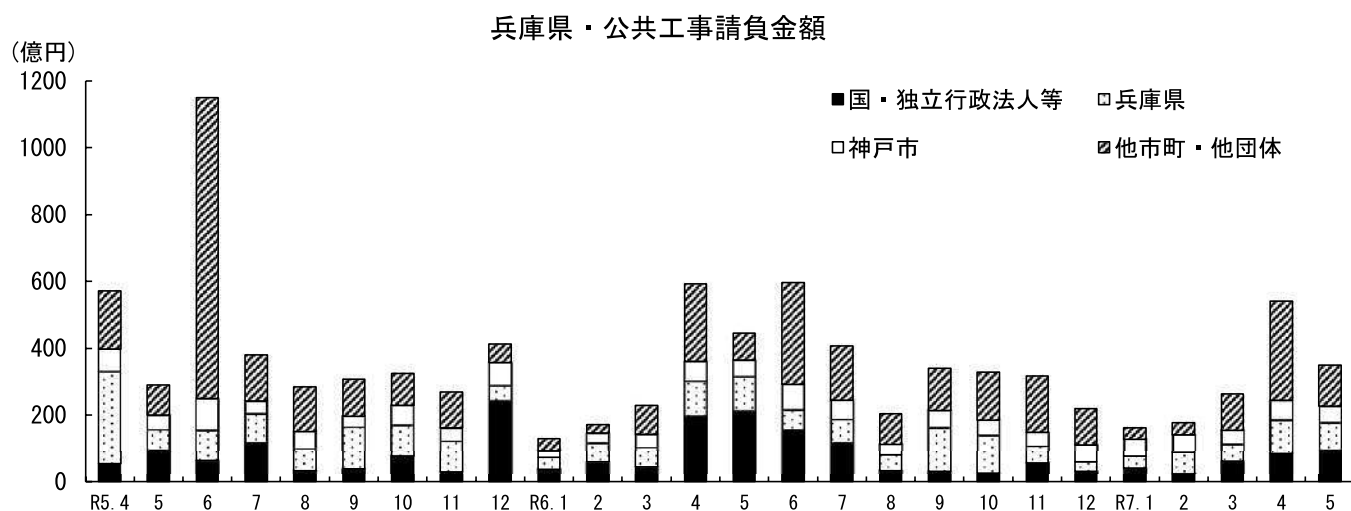
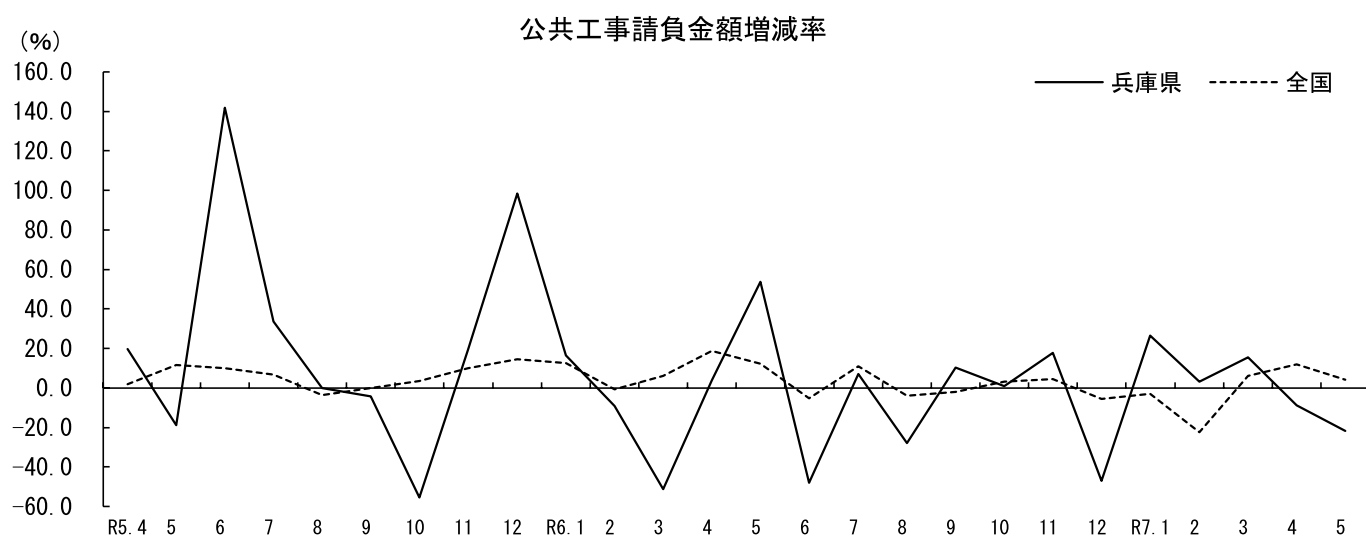
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度見込	R7年度計画
県内	全産業	▲ 4.5	9.3	2.6	<-2.1> 9.4	10.3
	製造業	▲ 5.8	12.0	5.3	<-2.4> 10.6	9.5
	非製造業	4.2	▲ 8.2	▲ 15.0	<0.5> 0.2	17.2
全国	全産業	1.2	7.4	9.4	<-1.5> 8.4	2.2
	製造業	2.9	8.5	6.5	<-2.1> 9.7	4.1
	非製造業	▲ 0.7	6.2	12.7	<-0.8> 6.9	0.3

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

公共工事



公共工事請負金額（R7.5）は、2か月連続で前年同月を下回った。



出所：公共工事動向（西日本建設業保証(株)）

兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率％）

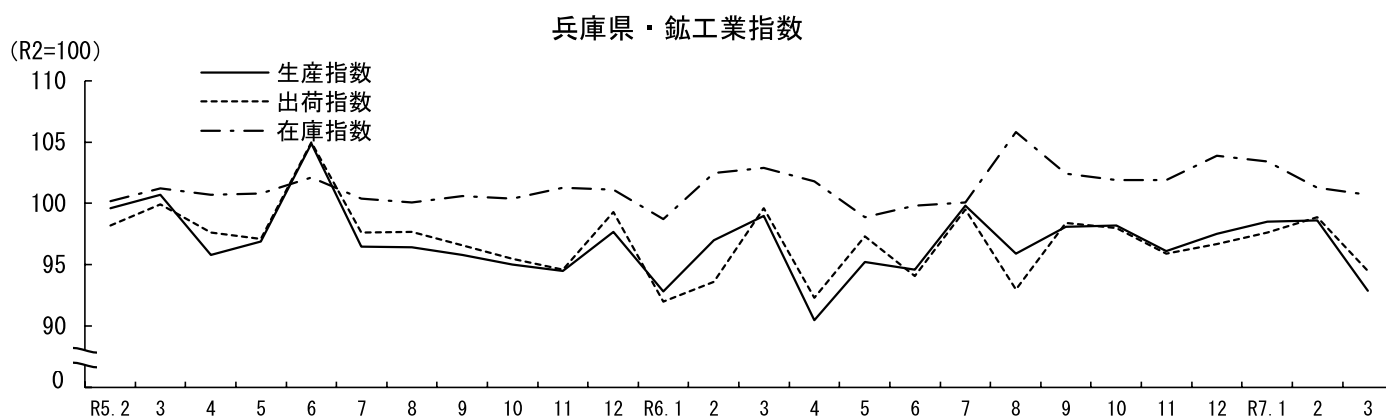
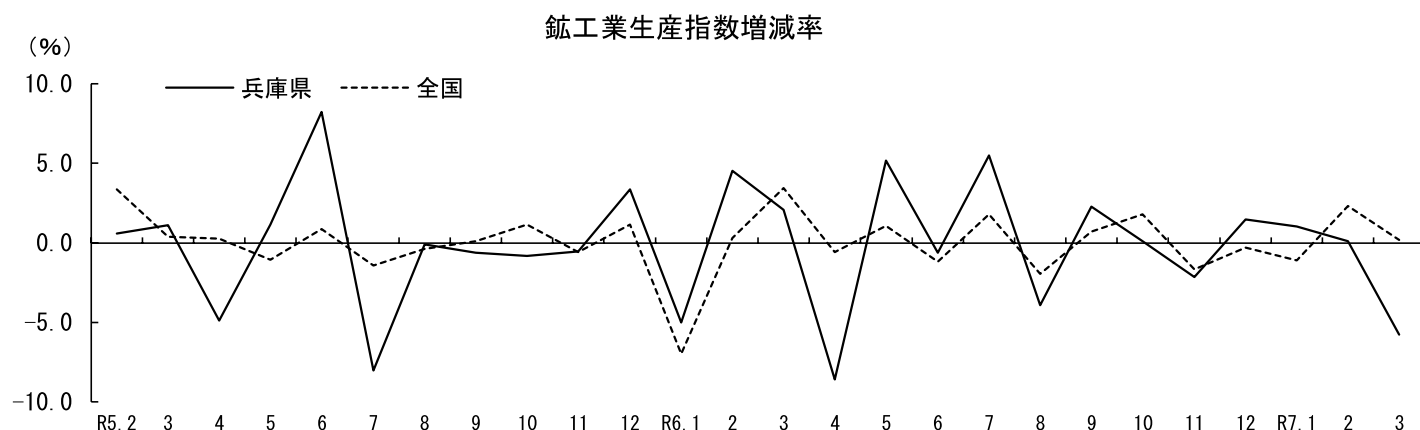
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6. 4	R6. 5	R6. 6	R6. 7	R6. 8
請負金額	3,819	4,128	4,519	4,054	593	445	597	407	205
前年度比	▲ 9.5	8.1	9.5	▲ 10.3	3.8	53.8	▲ 48.1	7.1	▲ 28.0
前年度比(累計)	-	-	-	-	3.8	20.6	▲ 18.7	▲ 14.6	▲ 16.0

	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4	R7. 5
請負金額	340	328	318	219	162	177	263	541	349
前年度比	10.3	0.9	17.8	▲ 46.9	26.4	3.3	15.5	▲ 8.8	▲ 21.7
前年度比(累計)	▲ 13.3	▲ 11.9	▲ 9.7	▲ 13.5	▲ 12.3	▲ 11.7	▲ 10.3	▲ 8.8	▲ 14.3

(3) 企業活動

鉱工業指数

生産指数（R7.3）は、4か月ぶりに前月を下回った。



出所：鉱工業指数（経済産業省、県統計課）

兵庫県・鉱工業指数

(R2 年=100 [季節調整済指数（年度数値は原指数）]、年度の増減率は前年度比、増減率%)

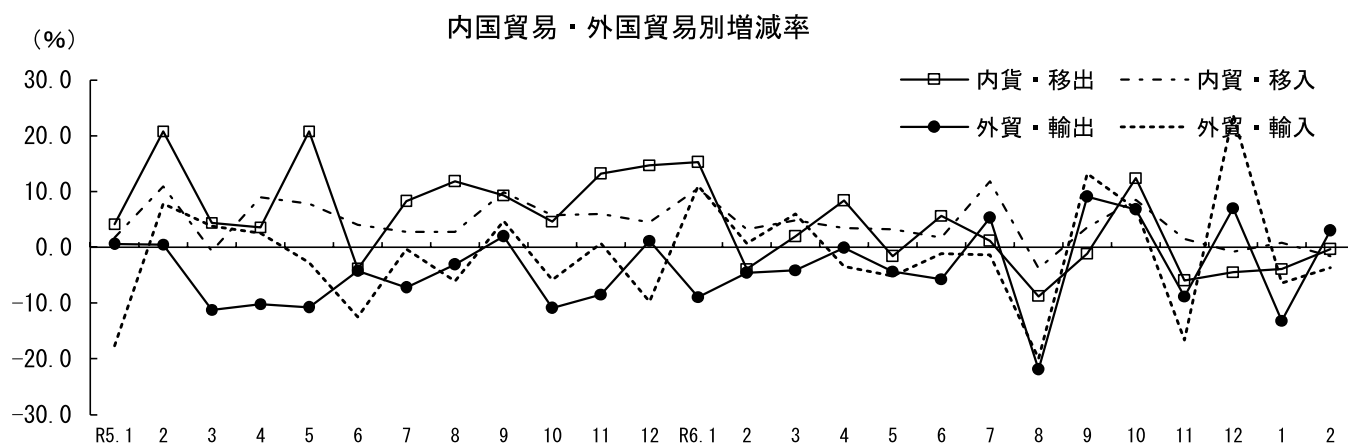
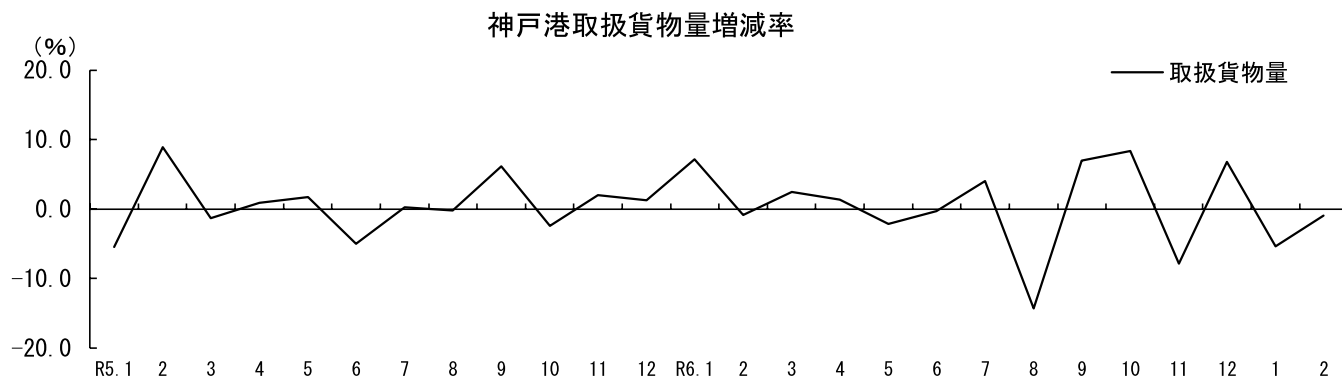
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6. 2	R6. 3	R6. 4	R6. 5	R6. 6
生産指数	101.4	101.8	96.9	96.3	97.0	99.0	90.5	95.2	94.6
前月比	2.7	0.4	▲ 4.8	▲ 0.6	4.5	2.1	▲ 8.6	5.2	▲ 0.6
出荷指数	102.6	101.7	97.3	96.3	93.6	99.6	92.3	97.3	94.1
在庫指数	97.9	98.6	101.0	101.8	102.5	102.9	101.8	98.9	99.8

	R6. 7	R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3
生産指数	99.8	95.9	98.1	98.2	96.1	97.5	98.5	98.6	92.9
前月比	5.5	▲ 3.9	2.3	0.1	▲ 2.1	1.5	1.0	0.1	▲ 5.8
出荷指数	99.5	93.0	98.4	98.0	95.9	96.7	97.6	98.9	94.5
在庫指数	100.1	105.8	102.4	101.9	101.9	103.9	103.4	101.3	100.7

取扱貨物量



神戸港取扱貨物量（R7.2）は、2か月連続で前年同月を下回った。



出所：神戸港取扱貨物量（神戸市）

神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率%）

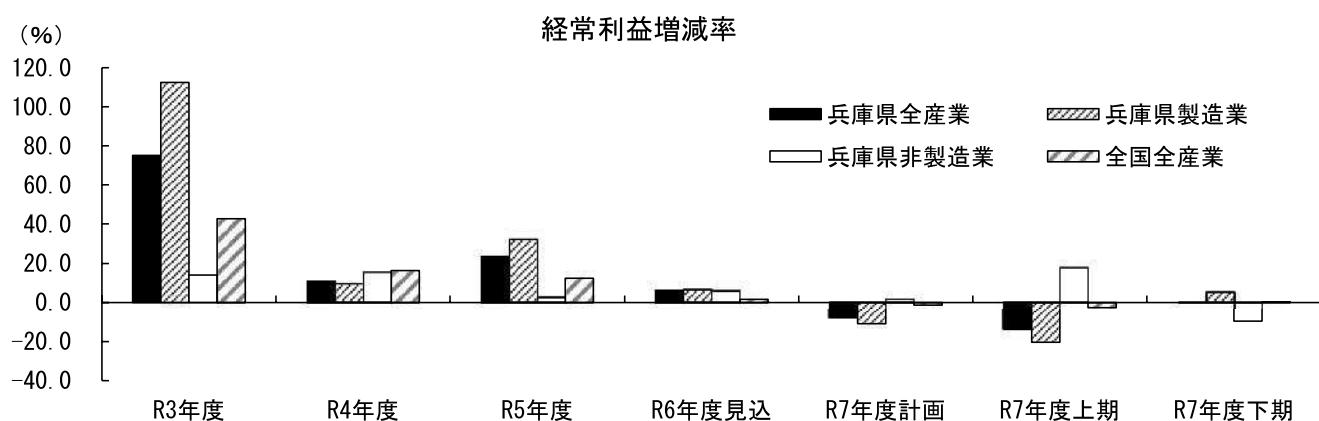
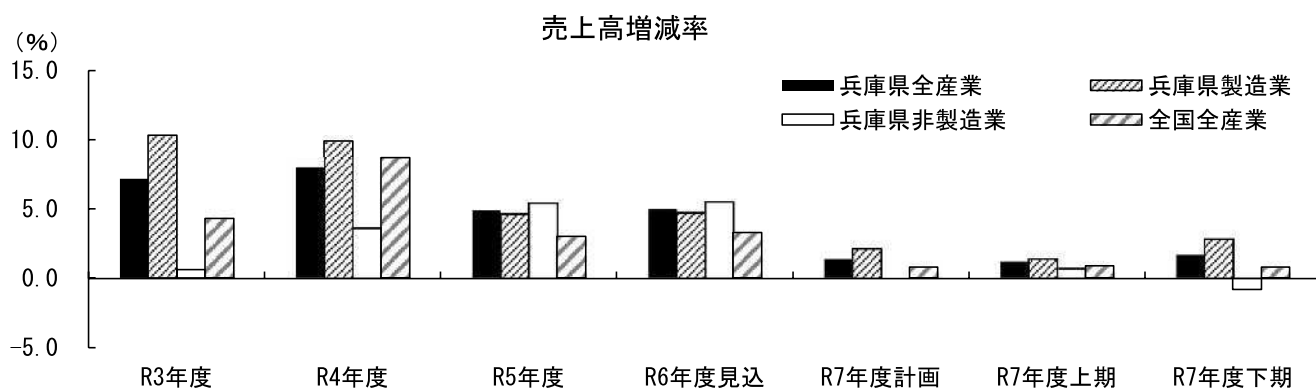
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6. 1	R6. 2	R6. 3	R6. 4	R6. 5
取扱貨物量	84,466	90,395	91,731	92,702	7,512	7,423	8,450	7,893	7,152
前年度比	▲ 7.7	7.0	1.5	1.1	7.2	▲ 0.8	2.5	1.3	▲ 2.1
うち内貨・移出	15,950	16,404	16,530	17,787	1,497	1,392	1,588	1,553	1,437
前年度比	▲ 6.6	2.8	0.8	7.6	15.3	▲ 3.9	2.0	8.4	▲ 1.6
うち内貨・移入	21,990	23,281	23,120	24,467	1,997	2,011	2,185	2,150	1,966
前年度比	▲ 6.9	5.9	▲ 0.7	5.8	10.6	3.2	4.8	3.4	3.2
うち外貨・輸出	20,225	22,771	22,816	21,490	1,453	1,733	1,914	1,817	1,610
前年度比	▲ 10.3	12.6	0.2	▲ 5.8	▲ 9.0	▲ 4.6	▲ 4.2	▲ 0.1	▲ 4.4
うち外貨・輸入	26,302	27,939	29,265	28,957	2,565	2,287	2,763	2,374	2,138
前年度比	▲ 6.9	6.2	4.7	▲ 1.1	11.1	0.7	6.0	▲ 3.5	▲ 5.2

	R6. 6	R6. 7	R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2
取扱貨物量	7,578	8,341	6,490	8,451	8,286	7,147	8,249	7,112	7,356
前年度比	▲ 0.3	4.0	▲ 14.3	7.0	8.3	▲ 7.9	6.8	▲ 5.3	▲ 0.9
うち内貨・移出	1,469	1,527	1,297	1,489	1,628	1,484	1,492	1,438	1,387
前年度比	5.6	1.2	▲ 8.8	▲ 1.2	12.4	▲ 5.9	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 0.3
うち内貨・移入	2,017	2,316	1,810	2,100	2,255	2,096	2,165	2,013	1,980
前年度比	1.8	11.8	▲ 3.7	3.6	8.5	1.5	▲ 0.9	0.8	▲ 1.6
うち外貨・輸出	1,814	1,879	1,379	2,040	1,941	1,604	2,101	1,261	1,785
前年度比	▲ 5.8	5.3	▲ 21.9	9.1	6.8	▲ 8.9	7.0	▲ 13.2	3.0
うち外貨・輸入	2,278	2,619	2,005	2,822	2,462	1,962	2,491	2,400	2,203
前年度比	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 20.0	13.1	6.9	▲ 16.6	23.7	▲ 6.4	▲ 3.7

企業収益



R6 年度は、売上、利益ともに R5 年度を上回ると見込まれている。
R7 年度は、売上は R6 年度を上回るものの、利益は下回る計画がなされている。



出所：令和 7 年 3 月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

○売上高

（前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%）

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 見込	R7年度 計画	上期	下期
県内	全産業	7.2	8.0	4.9	<▲ 0.4> 5.0	1.4	1.2	1.7
	製造業	10.3	9.9	4.6	<▲ 1.2> 4.7	2.1	1.4	2.8
	非製造業	0.6	3.6	5.4	<1.2> 5.5	0.0	0.7	▲ 0.8
全国	全産業	4.3	8.7	3.0	<0.5> 3.3	0.8	0.9	0.8

○経常利益

（前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%）

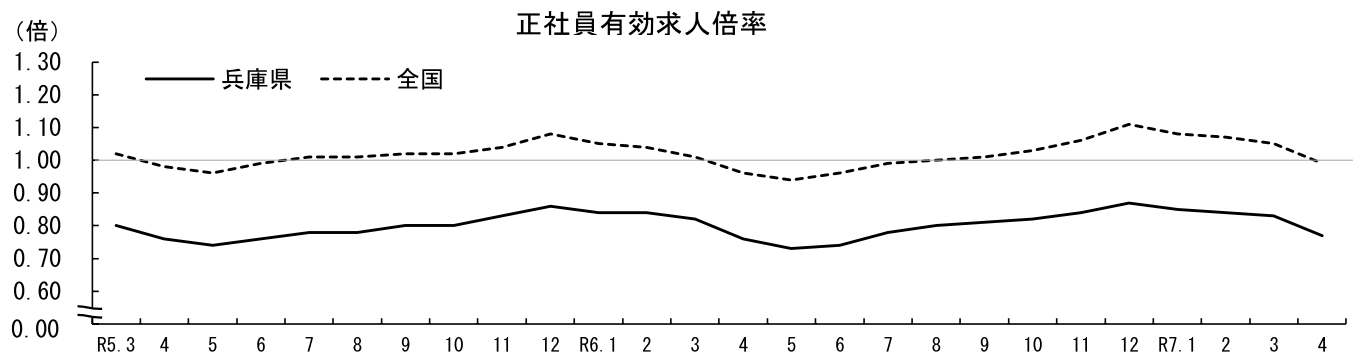
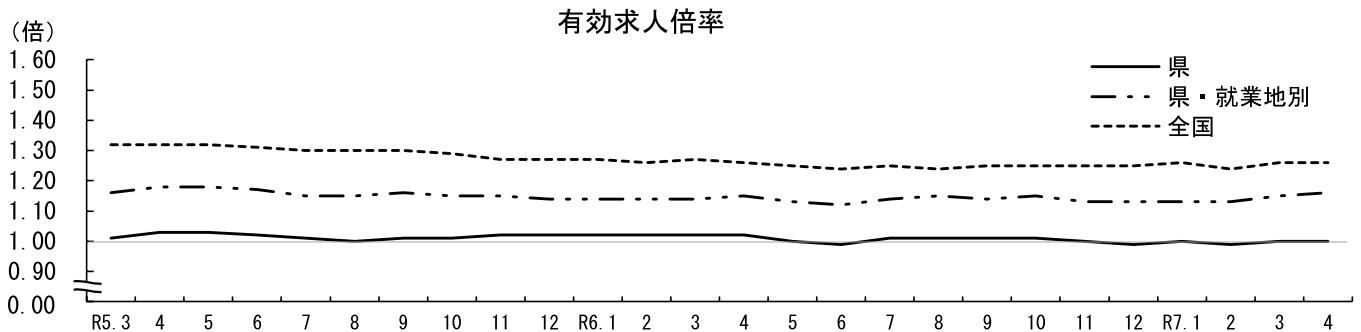
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 見込	R7年度 計画	上期	下期
県内	全産業	75.1	10.8	23.3	<4.7> 6.4	▲ 7.9	▲ 13.6	0.1
	製造業	112.5	9.4	32.2	<4.2> 6.6	▲ 11.1	▲ 20.6	5.2
	非製造業	14.1	15.5	2.5	<6.1> 5.9	1.8	17.6	▲ 9.8
全国	全産業	42.7	16.2	12.4	<4.9> 1.6	▲ 1.4	▲ 2.9	0.2

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

(4) 雇 用

求人倍率

有効求人倍率（R7.4）は、1.00 倍で前月と同水準となった。就業地別（R7.4）は、前月を 0.01 ポイント上回り、1.16 倍となった。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

有効求人数・有効求職者数（人・原数値）、増減率（%）、有効求人倍率（倍・季節調整値）

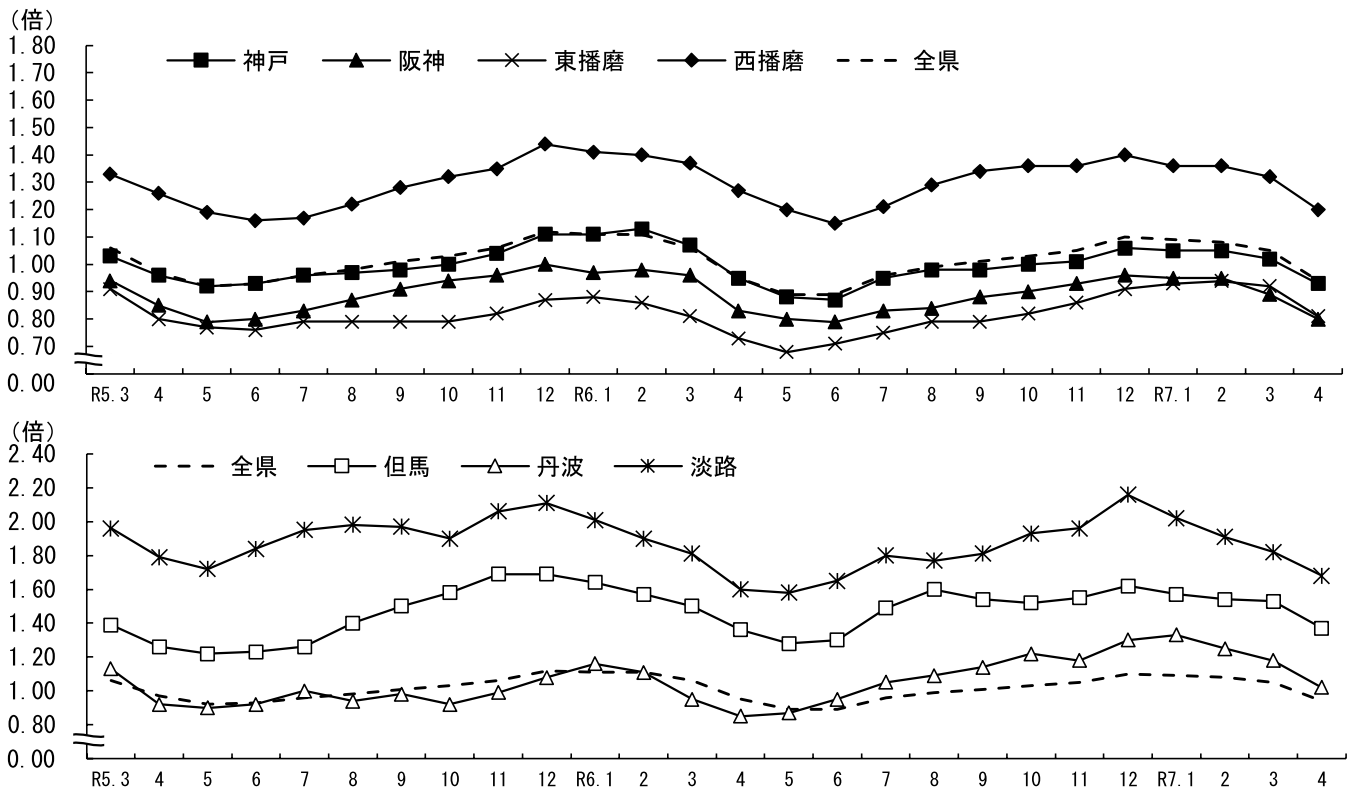
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7
有効求人数	県	76,824	80,846	86,426	83,560	80,966	81,693	78,439	77,185	79,481
前年度比	県	▲ 21.8	5.2	6.9	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 2.4	▲ 3.2	▲ 4.8	▲ 1.8
有効求職者数	県	79,387	86,313	84,013	82,184	80,713	86,192	87,743	86,641	82,947
前年度比	県	11.2	8.7	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 2.0
有効求人倍率	県	0.97	0.94	1.03	1.02	1.00	1.02	1.00	0.99	1.01
	全国	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	1.26	1.25	1.24	1.25
正社員有効求人倍率	県	0.69	0.72	0.80	0.80	0.80	0.76	0.73	0.74	0.78
	全国	0.83	0.90	1.01	1.02	1.02	0.96	0.94	0.96	0.99
就業地別有効求人倍率	県	1.03	1.04	1.16	1.15	1.14	1.15	1.13	1.12	1.14

		R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
有効求人数	県	79,227	80,294	82,589	81,854	81,751	82,389	83,683	83,005	79,870
前年度比	県	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 2.2
有効求職者数	県	80,076	79,574	80,304	78,171	74,461	75,852	77,256	79,344	84,951
前年度比	県	▲ 4.2	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 1.4
有効求人倍率	県	1.01	1.01	1.01	1.00	0.99	1.00	0.99	1.00	1.00
	全国	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26
正社員有効求人倍率	県	0.80	0.81	0.82	0.84	0.87	0.85	0.84	0.83	0.77
	全国	1.00	1.01	1.03	1.06	1.11	1.08	1.07	1.05	0.99
就業地別有効求人倍率	県	1.15	1.14	1.15	1.13	1.13	1.13	1.13	1.15	1.16

注）有効求人数・有効求職者数は原数値で、年度数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数値。

令和 6 年 12 月以前の季節調整値は、令和 7 年 1 月分公表時に新季節指数により改定されている。

地域別有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

地域別有効求人倍率（倍・原数値）

		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.4	R6.5	R6.6
全県	全県	0.97	0.94	1.03	1.02	1.00	0.95	0.89	0.89
神戸	神戸	1.07	0.92	1.00	1.01	0.98	0.95	0.88	0.87
阪神	阪神	0.84	0.80	0.88	0.90	0.88	0.83	0.80	0.79
東播磨	東播磨	0.76	0.83	0.90	0.81	0.81	0.73	0.68	0.71
西播磨	西播磨	1.11	1.15	1.29	1.29	1.30	1.27	1.20	1.15
但馬	但馬	1.21	1.37	1.53	1.45	1.49	1.36	1.28	1.30
丹波	丹波	0.95	1.09	1.19	0.99	1.10	0.85	0.87	0.95
淡路	淡路	1.55	1.73	1.94	1.92	1.82	1.60	1.58	1.65

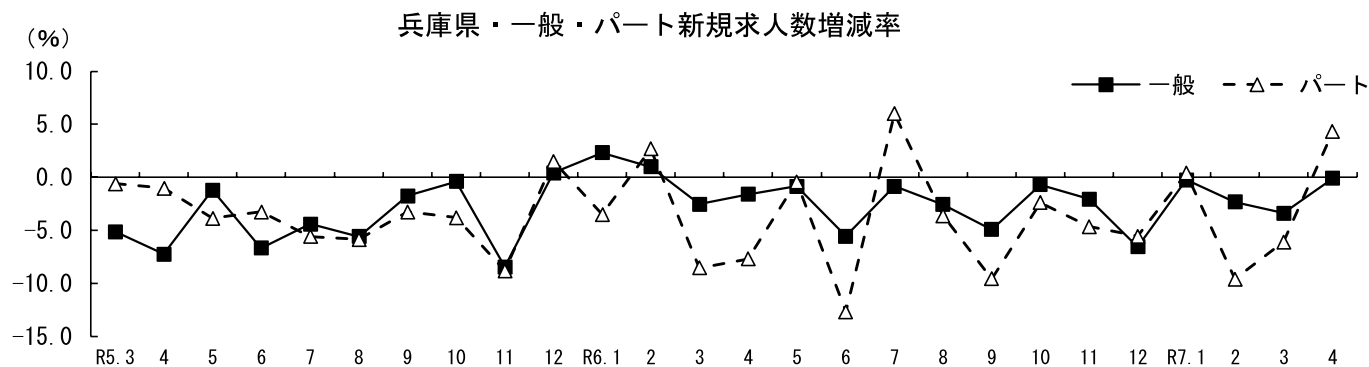
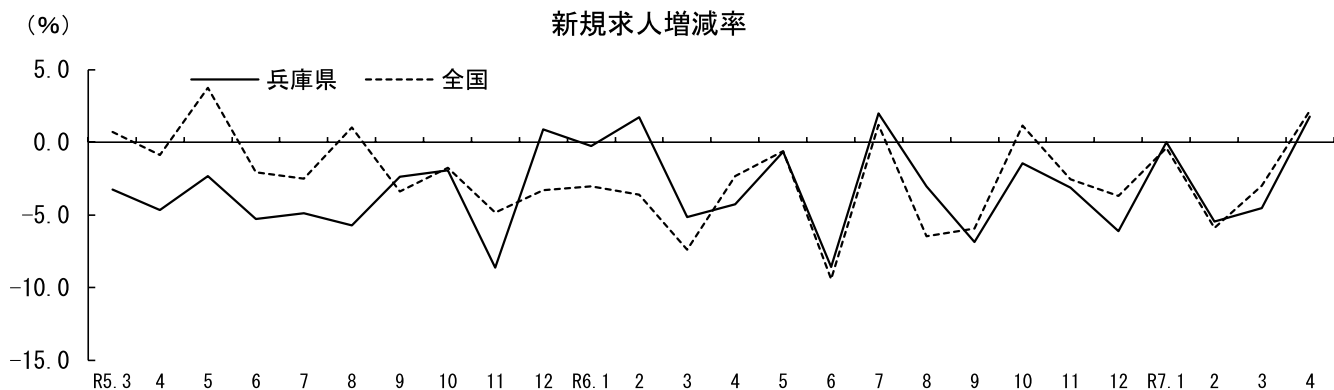
	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
全県	0.99	1.01	1.03	1.05	1.10	1.09	1.08	1.05	0.94
神戸	0.98	0.98	1.00	1.01	1.06	1.05	1.05	1.02	0.93
阪神	0.84	0.88	0.90	0.93	0.96	0.95	0.95	0.89	0.80
東播磨	0.79	0.79	0.82	0.86	0.91	0.93	0.94	0.92	0.81
西播磨	1.29	1.34	1.36	1.36	1.40	1.36	1.36	1.32	1.20
但馬	1.60	1.54	1.52	1.55	1.62	1.57	1.54	1.53	1.37
丹波	1.09	1.14	1.22	1.18	1.30	1.33	1.25	1.18	1.02
淡路	1.77	1.81	1.93	1.96	2.16	2.02	1.91	1.82	1.68

注）原数値。年度数値は月平均。学卒は除く。

新規求人



新規求人数（R7.4）は、全数で3か月ぶりに前年同月を上回った。主要産業別では、建設業は14か月連続、宿泊業・飲食サービス業は6か月連続前年同月を下回った。卸売業・小売業は4か月ぶりに、医療・福祉は3か月ぶりに前年同月を上回った。製造業は4か月連続、サービス業は6か月連続で前年度同月を上回った。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・新規求人数(人) ※下段は対前年度増減率(%)

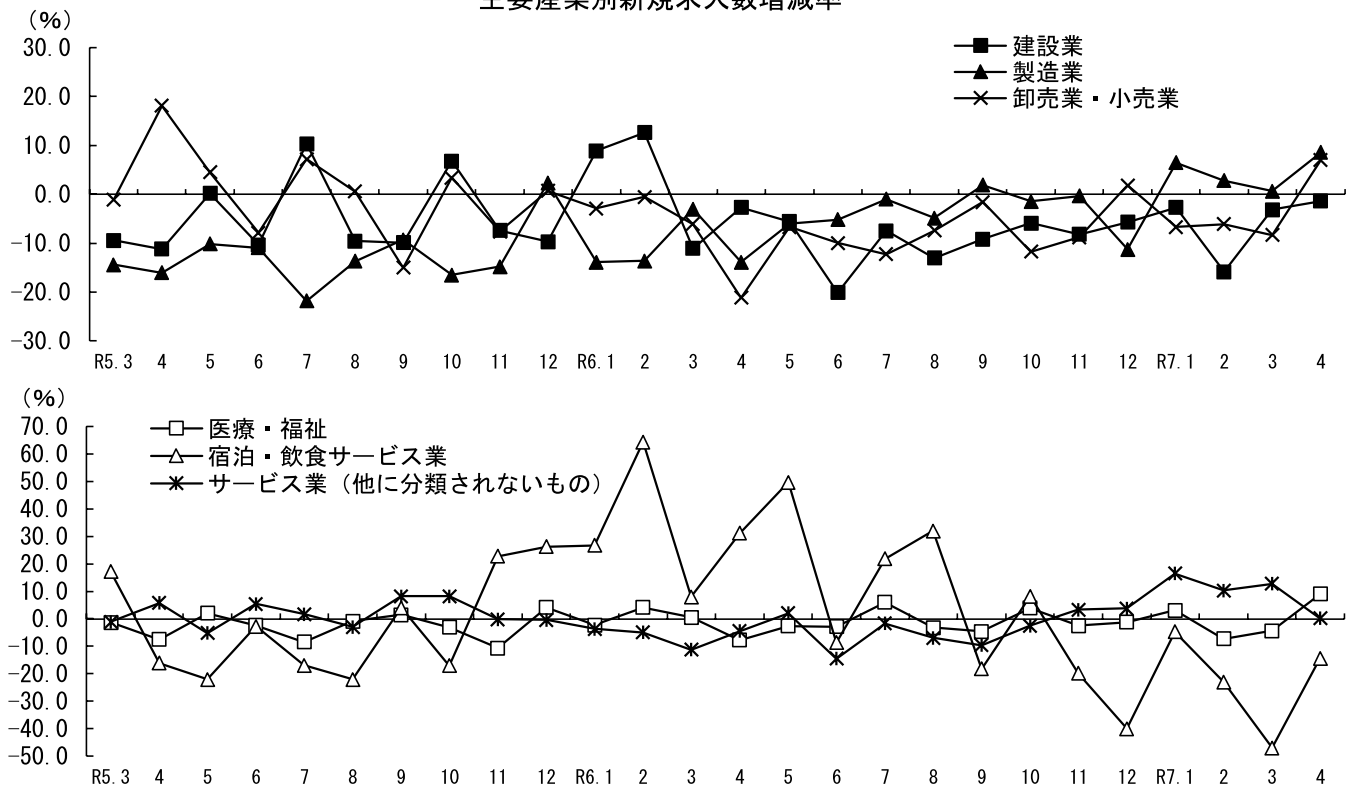
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7
全 数	28,235	29,795	28,838	27,830	28,151	27,599	26,041	26,766	29,461
	5.3	5.5	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 5.1	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 8.6	2.0
一 般	16,251	17,195	16,694	16,254	16,411	16,027	15,258	16,019	16,838
	10.4	5.8	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 5.6	▲ 0.8
パート	11,985	12,600	12,144	11,576	11,740	11,572	10,783	10,747	12,623
	▲ 0.9	5.1	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 8.5	▲ 7.7	▲ 0.4	▲ 12.7	6.0

	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
全 数	25,906	27,323	31,458	26,033	27,316	31,321	27,854	26,883	28,087
	▲ 3.0	▲ 6.8	▲ 1.4	▲ 3.1	▲ 6.1	0.0	▲ 5.4	▲ 4.5	1.8
一 般	15,196	16,415	17,899	15,514	15,776	17,810	16,444	15,857	16,012
	▲ 2.6	▲ 4.9	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 6.5	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 3.4	▲ 0.1
パート	10,710	10,908	13,559	10,519	11,540	13,511	11,410	11,026	12,075
	▲ 3.6	▲ 9.6	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 5.6	0.4	▲ 9.6	▲ 6.1	4.3

注) 一般…パート以外。

パート…1日、1週間または1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同様の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いもの。

主要産業別新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・主要産業別新規求人数（人）

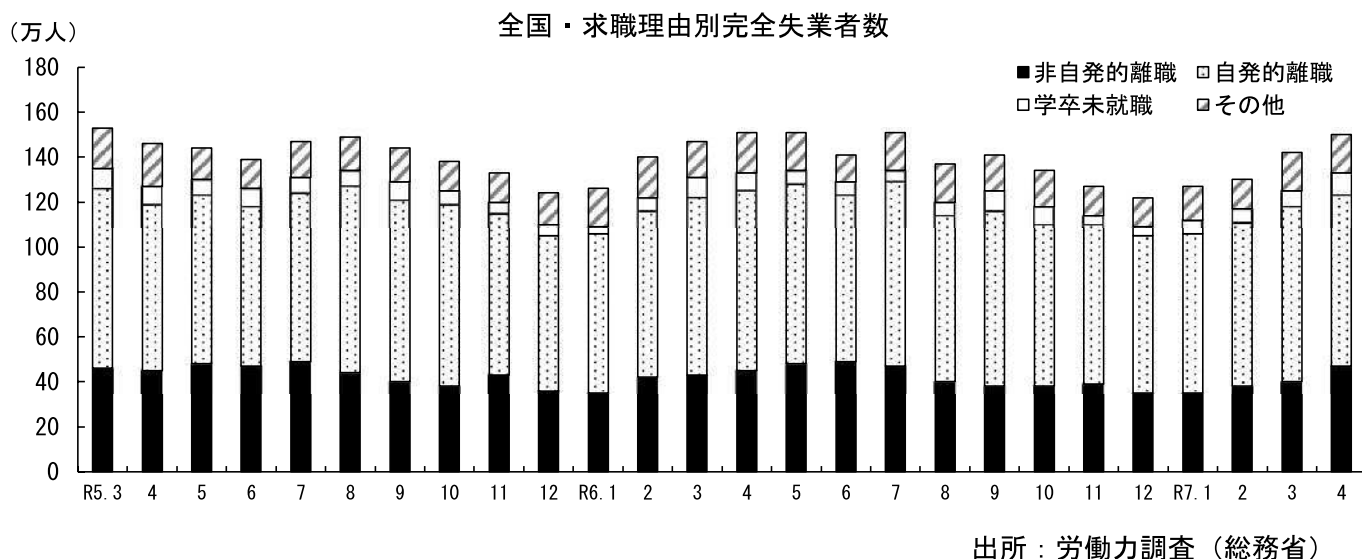
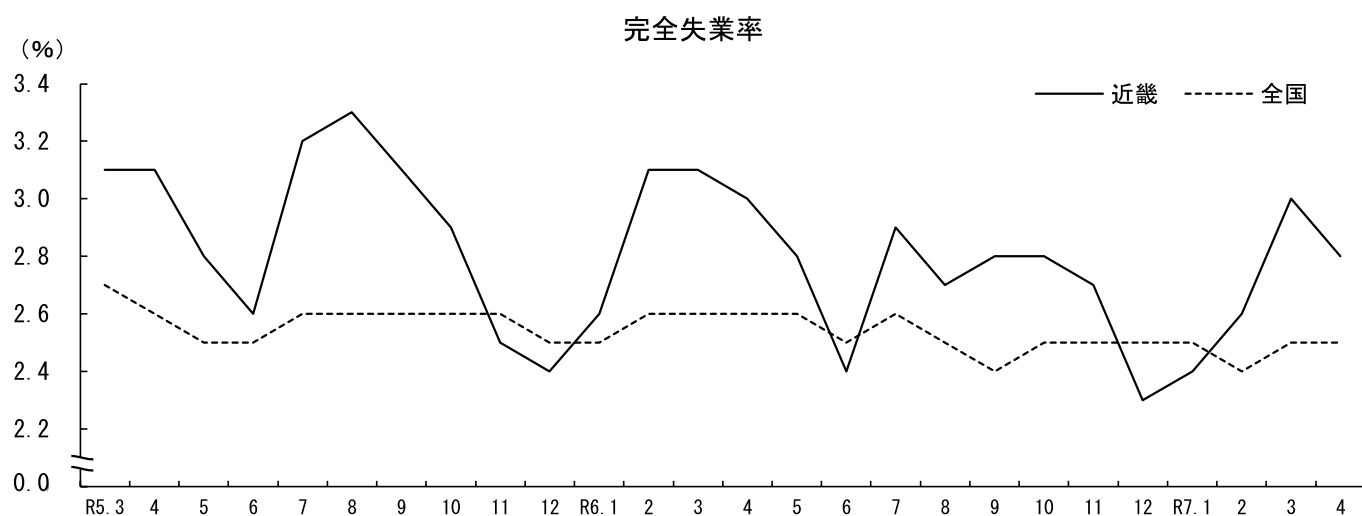
※下段は対前年度増減率（％）

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6. 3	R6. 4	R6. 5	R6. 6	R6. 7
建設業	2,544	2,444	2,371	2,172	2,218	2,365	2,079	2,087	2,427
	0.9	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 11.1	▲ 2.7	▲ 5.5	▲ 20.1	▲ 7.5
製造業	3,122	3,264	2,866	2,790	2,817	2,495	2,441	2,824	2,743
	26.4	4.5	▲ 12.2	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 13.9	▲ 6.0	▲ 5.2	▲ 1.0
卸売業、 小売業	3,081	3,388	3,365	3,076	3,202	3,059	3,017	2,922	3,192
	4.8	10.0	▲ 0.7	▲ 8.6	▲ 6.1	▲ 21.1	▲ 6.7	▲ 10.0	▲ 12.3
医療、 福祉	8,709	9,444	9,246	9,071	9,192	8,204	8,492	8,970	9,743
	6.8	8.4	▲ 2.1	▲ 1.9	0.5	▲ 7.8	▲ 2.7	▲ 2.9	6.0
宿泊業・ 飲食サービス業	1,866	1,646	1,684	1,584	2,077	1,945	1,720	1,573	1,809
	▲ 23.3	▲ 11.8	2.3	▲ 6.0	8.0	31.2	49.7	▲ 8.7	21.8
サービス業 (他に分類されない もの)	3,629	1,646	3,975	3,991	3,692	4,140	3,536	3,731	4,060
	11.3	▲ 11.8	0.1	0.4	▲ 11.3	▲ 4.5	2.0	▲ 14.4	▲ 1.7

	R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4
建設業	1,894	2,165	2,476	1,980	1,950	2,390	2,098	2,148	2,333
	▲ 13.0	▲ 9.1	▲ 5.9	▲ 8.2	▲ 5.7	▲ 2.7	▲ 15.9	▲ 3.2	▲ 1.4
製造業	2,681	3,111	3,145	2,717	2,585	3,108	2,794	2,835	2,709
	▲ 4.8	1.9	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 11.3	6.5	2.8	0.6	8.6
卸売業、 小売業	3,100	3,113	3,334	2,848	3,063	3,328	3,001	2,935	3,273
	▲ 7.4	▲ 1.6	▲ 11.8	▲ 8.8	1.8	▲ 6.7	▲ 6.1	▲ 8.3	7.0
医療、 福祉	8,593	9,004	10,355	8,513	9,304	9,928	8,946	8,795	8,946
	▲ 3.2	▲ 4.6	3.9	▲ 2.5	▲ 1.2	3.1	▲ 7.3	▲ 4.3	9.0
宿泊業・ 飲食サービス業	1,624	1,410	1,895	1,455	1,127	1,812	1,534	1,101	1,664
	31.9	▲ 18.2	8.2	▲ 19.8	▲ 40.0	▲ 4.8	▲ 23.0	▲ 47.0	▲ 14.4
サービス業 (他に分類されない もの)	3,420	3,767	4,531	3,729	3,946	4,784	4,084	4,163	4,146
	▲ 7.0	▲ 9.6	▲ 2.5	3.3	3.7	16.4	10.3	12.8	0.1

注）原数値。年度数値は月平均。新規卒卒者は除く。なお、サービス業は「サービス業（その他に分類されないもの）」。

(参考) 完全失業率



完全失業率（％）

		R3 年	R4 年	R5 年	R6 年	R6. 3	R6. 4	R6. 5	R6. 6	R6. 7
完全失業率	県	2.8	2.6	2.6	2.4	2.6	—	—	2.5	—
	近畿	3.1	2.9	2.9	2.8	3.1	3.0	2.8	2.4	2.9
	全国	2.8	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6

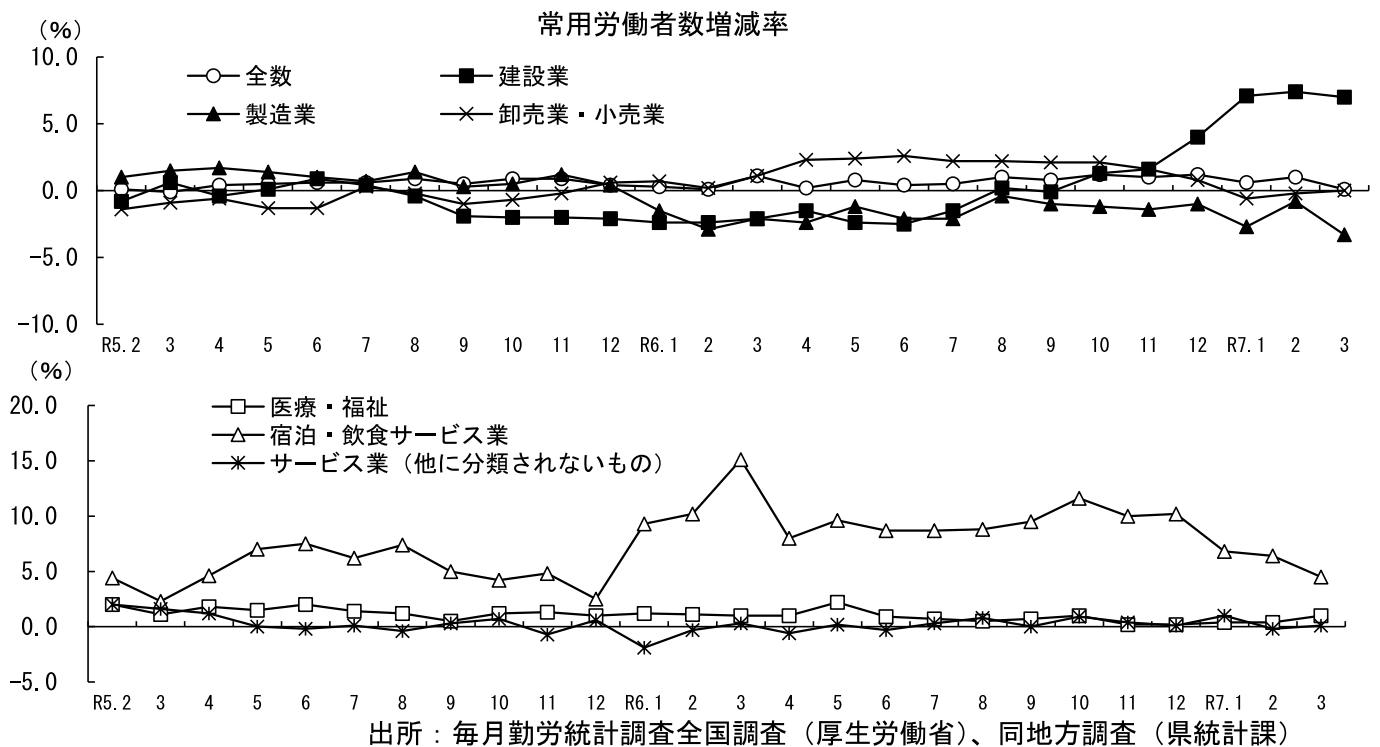
		R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4
完全失業率	県	—	2.3	—	—	2.3	—	—	2.4	—
	近畿	2.7	2.8	2.8	2.7	2.3	2.4	2.6	3.0	2.8
	全国	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5

注）全国の月別の値は季節調整値。県の月次の完全失業率は公表されていないため、直近の四半期別数値を記載。

常用労働者数



常用労働者数(R7.3)は、製造業が15か月連続で前年同月を下回った。卸売・小売業が3か月ぶりに、サービス業が2か月ぶりに前年同月を上回った。医療・福祉と宿泊業・飲食サービス業が43か月連続、建設業が6か月連続で前年同月を上回った。



兵庫県・常用労働者数（全数及び主要産業別）（人）事業所規模5人以上 ※下段は対前年度増減率（%）

	R3年平均	R4年平均	R5年平均	R6年平均	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
全数	1,779,852	1,821,712	1,830,305	1,889,508	1,874,582	1,872,147	1,878,295	1,891,711	1,889,275
	▲ 0.6	0.7	0.4	0.7	0.1	1.1	0.2	0.8	0.4
パートタイム比率	36.8	35.7	36.1	38.3	39.0	38.7	37.6	38.7	38.7
建設業	63,036	66,586	66,164	66,247	65,054	65,555	66,515	66,401	65,771
	▲ 0.9	0.9	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 2.5
製造業	329,997	333,655	337,077	341,950	336,897	339,964	342,418	345,992	342,965
	▲ 6.0	3.1	1.0	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 2.1
卸売業・小売業	337,818	355,706	353,138	343,632	341,373	340,554	345,251	342,399	344,050
	2.6	▲ 1.3	▲ 0.7	1.8	0.2	1.1	2.3	2.4	2.6
医療・福祉	310,965	315,828	320,226	351,324	348,576	345,698	353,111	356,468	353,681
	0.6	1.4	1.4	0.9	1.1	1.0	1.0	2.2	0.9
宿泊業・飲食サービス業	155,878	176,988	185,381	180,553	178,061	178,853	172,084	178,814	179,410
	▲ 1.5	7.0	4.7	10.0	10.2	15.1	8.0	9.6	8.7
サービス業（他に分類されないもの）	120,114	126,393	127,225	153,446	154,020	153,226	152,167	151,766	151,445
	0.3	▲ 1.9	0.6	0.0	▲ 0.3	0.3	▲ 0.6	0.2	▲ 0.3
	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3
全数	1,890,650	1,897,264	1,890,690	1,901,117	1,903,201	1,906,901	1,889,872	1,893,327	1,875,229
	0.5	1.0	0.8	1.2	1.0	1.2	0.6	1.0	0.1
パートタイム比率	38.0	37.7	37.6	38.2	38.0	38.0	38.4	38.6	38.3
建設業	65,969	66,582	66,475	66,728	66,554	68,122	69,818	69,806	70,073
	▲ 1.5	0.2	▲ 0.1	1.3	1.6	4.0	7.1	7.4	7.0
製造業	340,257	344,763	342,225	342,300	342,426	341,258	332,802	333,883	328,357
	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 3.3
卸売業・小売業	345,207	344,815	343,432	344,869	345,652	345,104	339,097	340,927	340,490
	2.2	2.2	2.1	2.1	1.6	0.8	▲ 0.6	▲ 0.2	0.0
医療・福祉	352,755	352,476	350,916	352,046	350,829	350,321	350,206	349,705	348,804
	0.7	0.5	0.7	1.0	0.2	0.2	0.4	0.4	1.0
宿泊業・飲食サービス業	179,742	182,928	181,758	185,158	185,656	188,303	187,537	189,471	186,847
	8.7	8.8	9.5	11.6	10.0	10.2	6.8	6.4	4.5
サービス業（他に分類されないもの）	153,491	153,189	153,845	155,114	154,189	155,704	154,901	153,708	153,464
	0.3	0.8	0.0	0.9	0.4	0.1	1.0	▲ 0.2	0.1

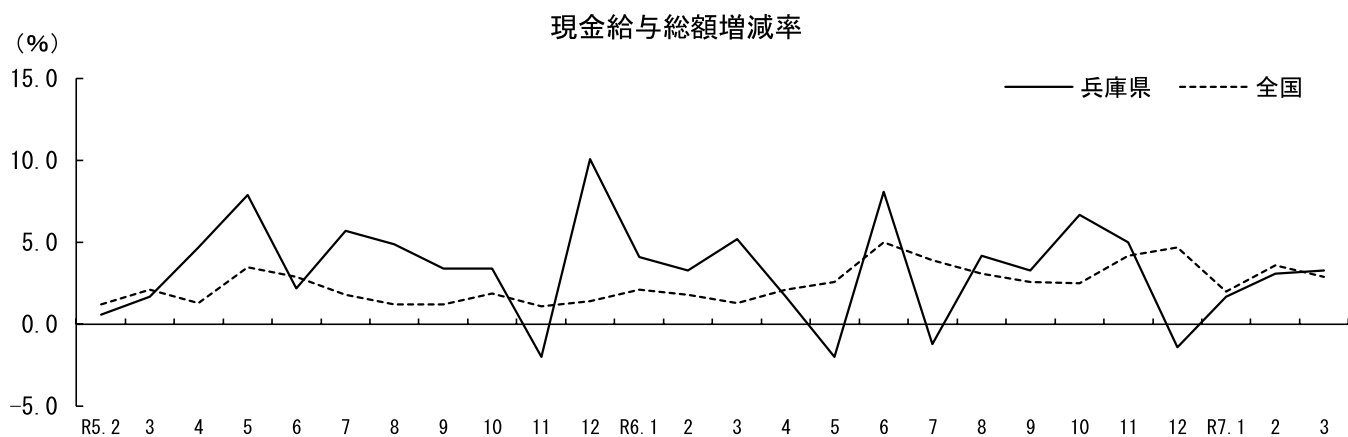
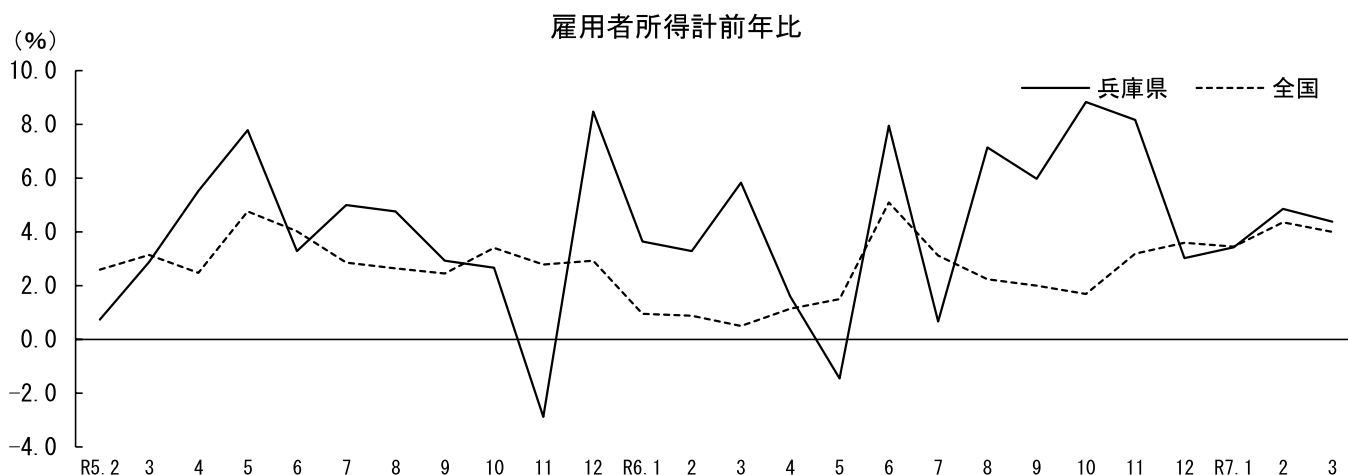
注）前年同月比は、指数をもとに計算している。

年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

雇用者所得



雇用者所得計（R7.3）は、10か月連続で前年同月を上回った。一般労働者の現金給与総額（R7.3）は、3か月連続で前年同月を上回った。



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・雇用者所得計（億円、前年比%）、現金給与総額（円、前年比%）

事業所規模5人以上

	R5 年平均	R6 年平均	R6. 4	R6. 5	R6. 6	R6. 7	R6. 8
雇用者所得計	5,719	5,975	5,070	5,042	8,498	6,631	5,196
前年比	3.8	4.5	1.6	▲ 1.5	7.9	0.6	7.1
現金給与総額	433,048	446,617	371,951	369,116	658,258	498,870	376,887
前年比	4.0	3.0	1.7	▲ 2.0	8.1	▲ 1.2	4.2

	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3
雇用者所得計	5,107	5,234	5,549	10,420	5,082	5,022	5,482
前年比	6.0	8.8	8.2	3.0	3.4	4.8	4.4
現金給与総額	371,422	382,082	404,786	546,419	372,286	365,226	407,010
前年比	3.3	6.7	5.0	▲ 1.4	1.7	3.1	3.3

注）雇用者所得計は、「毎月勤労統計調査地方調査月報」をもとに地域経済課で算出したもの（現金給与総額に常用労働者数全数を乗ずる）。

現金給与総額は、パートを除く一般労働者の一人当たり平均。

現金給与総額の前年同月比は、指数をもとに計算している。

現金給与総額の年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

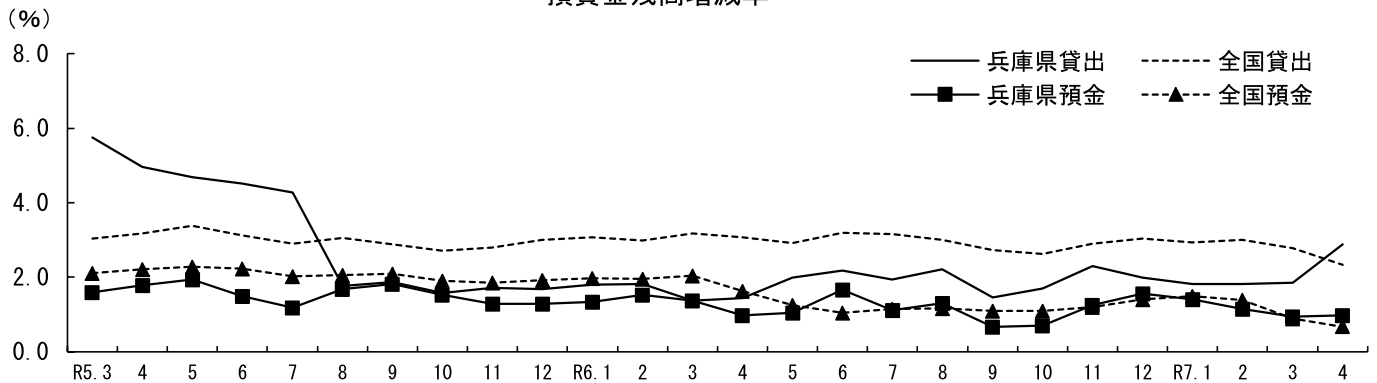
(5) 金融

預貸金残高

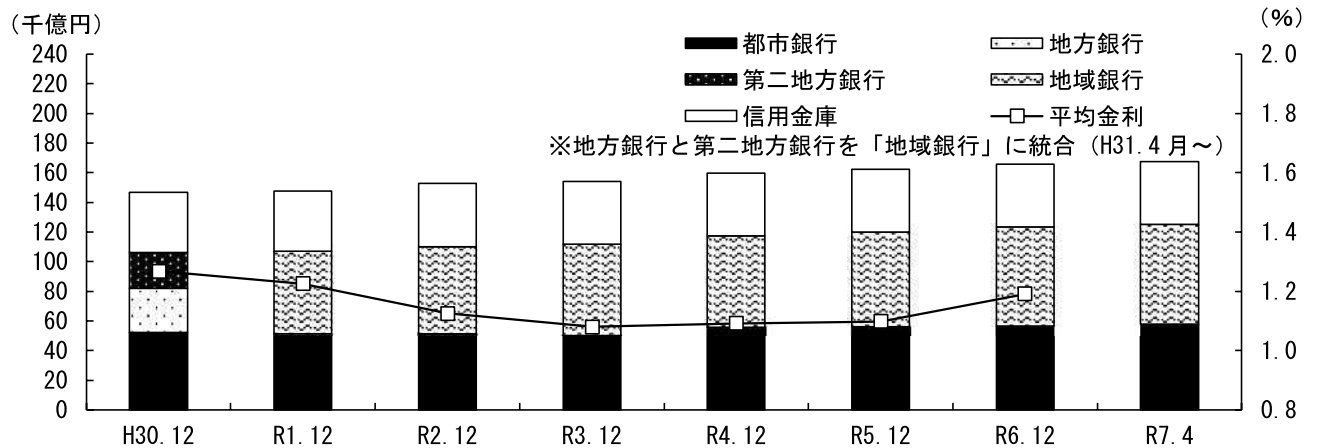


貸出残高 (R7.4) は、35 か月連続で前年同月を上回った。預金残高 (R7.4) は、前年同月を上回る状況が続いている。

預貸金残高増減率



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率%）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、%）

	R3 年末	R4 年末	R5 年末	R6 年末	R6. 3	R6. 4	R6. 5	R6. 6	R6. 7
貸出残高	154,138	159,707	162,378	165,602	164,036	162,917	163,103	163,506	163,462
前年比	1.0	3.6	1.7	2.0	1.4	1.4	2.0	2.2	1.9
預金残高	368,358	372,925	377,700	383,555	373,506	380,084	379,274	384,470	380,470
前年比	3.4	1.2	1.3	1.6	1.4	1.0	1.0	1.7	1.1
貸出平均金利	1.080	1.092	1.098	1.191	1.099	1.105	1.109	1.113	1.117

	R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4
貸出残高	164,009	163,734	163,432	164,860	165,602	164,946	165,214	167,058	167,620
前年比	2.2	1.5	1.7	2.3	2.0	1.8	1.8	1.8	2.9
預金残高	381,003	377,773	377,491	379,569	383,555	380,384	380,588	377,005	383,783
前年比	1.3	0.7	0.7	1.3	1.6	1.4	1.1	0.9	1.0
貸出平均金利	1.118	1.145	1.155	1.164	1.191	1.222	1.237	1.284	-

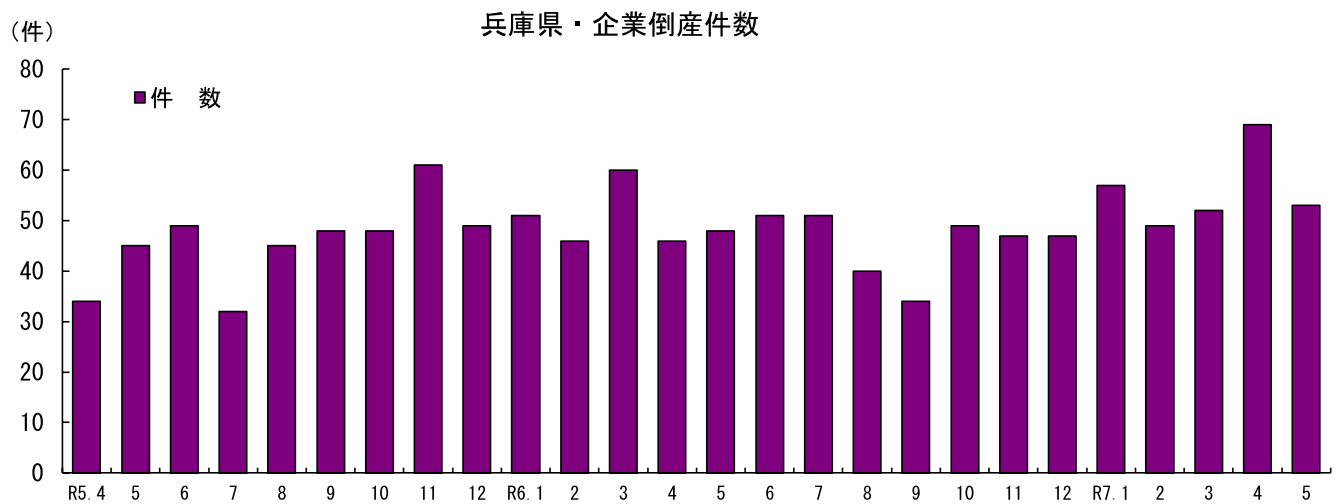
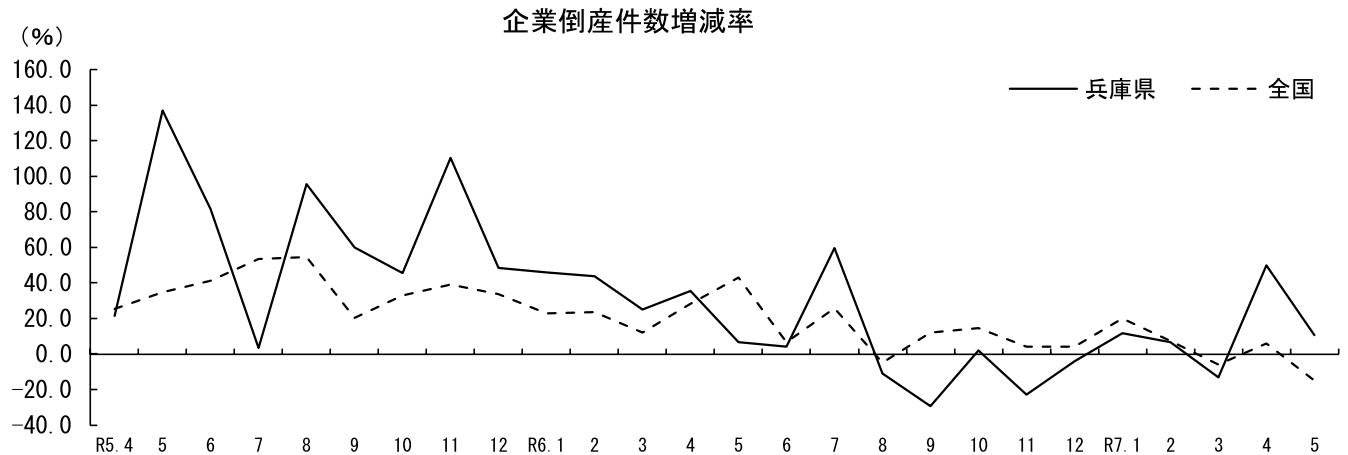
注) 貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。

貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加重平均したもの。

倒産



倒産件数（R7.5）は2か月連続で前年同月を上回った。負債総額は2か月連続で前年同月を下回った。



出所：全国企業倒産状況（(株)東京商工リサーチ）、兵庫県企業倒産状況（同神戸支店）

兵庫県・企業倒産状況（件、負債総額(億円)、増減率(%)）

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8
件 数	329	368	568	571	46	48	51	51	40
前年度比	▲ 16.9	11.9	54.4	0.5	35.3	6.7	4.1	59.4	▲ 11.1
負債総額	294	649	6,808	535	162	37	28	31	29
前年度比	▲ 50.1	120.5	948.6	▲ 92.1	1,346.2	▲ 94.2	▲ 5.1	308.9	▲ 27.7

	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5
件 数	34	49	47	47	57	49	52	69	53
前年度比	▲ 29.2	2.1	▲ 23.0	▲ 4.1	11.8	6.5	▲ 13.3	50.0	10.4
負債総額	13	41	24	52	33	55	30	56	29
前年度比	▲ 99.8	22.5	▲ 50.9	79.7	▲ 8.5	60.7	3.3	▲ 65.6	▲ 23.4

3. 県内の主要業種の概況

【令和7年5月調査】

県内の主要業種の動向【総括表】

業 種	概 況
金 融 業	2月に実施した1-3月期の景況調査では、景況判断は▲1.7と前回から0.6ポイント悪化し、3四半期連続マイナスとなり、景況感はさほど良くない。原材料価格の高騰による影響を受けている一方で、汎用品を製造している企業は価格転嫁が難しい。また、米国関税の影響はまだ不透明であり、今後見極めが必要である。 雇用判断については、不足が続いている。中小企業は退職者が発生した場合に採用活動を行うことが多く、採用に関するノウハウを持っていない中小企業も多いため、採用活動を支援する事業を実施している。
無 店 舗 小 売 業	足元の景況感は良くも悪くもない。3ヶ月後も同様。秋口から展開している価格を抑えた戦略商品や、編み物などの手作りの商品が好評で、売上・利益についても前期比、前年同期比とともに増加している。主力事業については顧客数、購入点数は変わらず、購入単価は前年比で少し上昇しているが全体として大きな変化はない。 商業施設の運営は、ウォーターフロントの賑わいにより引き続き好調である。関税に関して現時点で直接的な影響は出ていない。
電気機械器具 小 売 業	景況感は多少良くなっている。白物家電の売上が回復してきている。物価高騰や米国関税の不安により顧客マインドが下がること等不透明な部分はあるが、今後も多少は良くなっていくと思われる。 消費動向としては、客単価は増加しているものの、客数は減少傾向が続いている。消費者は高価格であっても耐久性の高いものや多機能なもの、節電効果のある商品を選択するなど、耐久消費財の買い替えサイクルが伸びている印象。また、ECサイトの利用も好調である。 設備投資については、昨年度並みに行う予定であり、DX化やIoTの導入を進めていく。
食 料 品	第1四半期の売上は増加しているが、利益は減少している。健康的で調理が簡単であることから売上は増加しているが、円安に加え、原材料やエネルギー価格の高騰によりマイナスの影響を受けている。今後も同様の状況が続くだろう。 大幅な価格転嫁は取引先が慎重であるため難しいが、今後少しずつ商品の値上げをする予定である。 飲食店舗については好調であるものの、物価高等による消費マインドの冷え込みからか、客単価が下がっている印象。
化 学 工 業	景況感はさほど良くない状態が続いている。3ヶ月後も同様。国内では、自動車関連の生産が回復していないことに加え、原材料価格や人件費の高騰が要因である。製品によっては価格転嫁をしているものもあるが、取引先から他社への切り替えを言われることもあり、すべてを転嫁することは難しい。 関税については、取引先によって間接的に影響を受けられると思われるが、具体的なことは、まだ不透明である。
電子部品・デバイス 電子回路製造業	景況感はさほど良くない。3ヶ月後も同様。電気やガスなどエネルギー価格、金や銅など原材料価格に加え、輸送コストや人件費などあらゆるものが高騰しており、売上高や収益に影響している。半導体は汎用製品であるため、市場での競争力を考慮すると価格転嫁も難しい。 関税について、半導体に関しては詳細がわからないため、現時点で具体的な影響は不明であるが、先行きの不透明感が半導体市場全体の回復を遅らせている印象。引き続き動向を注視している。
各 種 商 品 小 売 業	足元の景況感がさほど良くない。客単価が増加しているため、売上は確保しているが、食品、ラグジュアリー、衣料品等の客数が減少している。インバウンドに関しても同様の状態が続いている。 雇用についてはベースアップ、定期昇給、賞与アップを行っており、人員も適正である。 設備投資は、建物の修繕等のため、前年度より増加する予定である。また、営業日報を自動配信にする等、効率化にむけてDX化を進めている。

令和7年5月 兵庫県産業労働部調査

（地域の概況）

【令和7年4月調査】

地 域	業 種	概 況
神戸	食 料 品 製 造 業	原材料となる野菜（玉ねぎ、トマト等）はもちろん、粉ものの料理に必要な小麦、キャベツ、米などが高騰したため、買い控えが起こり、景気の現状はやや悪い。 減反政策の影響で米が値上がりしているため、今後、野菜の高騰が落ち着き、調味料の値上げが浸透すればよいが、景気の先行きについて良いとも悪いとも言えない。
	情 報 サービス業	景況感は良し悪しを判断できる明確な材料がないため、どちらとも言えない。 現在はドル建てで支払う外部サービスにマイナスの影響があるが、今後、円高に振れば、プラスの影響となり、また、生成 AI を筆頭とした AI 活用に関する需要が、当社が属する業界に前向きに作用することが期待されるため、今後には期待したい。
阪神南	電子部品・ デバイス・ 電子回路 製造業	前期と比較して売上、利益ともに減少する見通し、景況感としてはさほど良くない。 原材料価格の高騰、特にレアメタルの輸出規制等により40%程度価格が上昇している。また、原材料の確保がかなり困難なため、複数先からの購買を検討している。 通信の分野は、需要の一巡のためか販売が減少傾向。産業民生向けの大型案件は継続中で安定した売上が見込まれる。ロボットによる自動化や歩留まり向上に取り組み生産効率の向上を目指す。産官学連携による研究開発は継続中である。
	その他の 生活関連 サービス業	前期と比較して売上、利益ともに変化なし、景況感としてはさほど良くない。 国内旅行は好調で、高額宿泊施設利用が伸び続けている。一方、海外旅行については、円高、物価高も相まってコロナ禍前の半分程度にとどまっている。 万博に関しては、開始前まではオンビジネス需要が中心だったが、開幕前後からは社員旅行等のトラベル系需要が増えてきている。 GLION ARENA KOBE の開業や、神戸空港国際線チャーター便の就航などにより、需要の拡大が見込まれる。
阪神北	小売業	4月は季節要因もあり売り上げは減少する時期である。昨年度に比べ、商品価格は上昇しているが、その分、品数を抑えているような消費傾向が見られる。また、ポイントアップなどの特売日に集中する傾向がある。 売り場、間接部門含め、様々な AI ツールを活用していることにより効率化が進み、人手を利益率の高い分野へ投入できる体制が整いつつある。
	電子部品・ デバイス・ 電子回路 製造業	主たる事業が景気の波に左右されにくいことから、為替や原材料高騰等の影響もほとんどなく昨年度と大きな変動はない。他社との競争もあり、賃金を引き上げざるを得ないが、賃上げ原資の確保が大きな課題である。 米国の関税政策の動向が不透明であることから、今後、取引先が設備投資を抑制するのではないかと危惧している。 30歳代の技術者が少ないため、中途採用の募集をしているが、大変厳しい状況である。
東播磨	各種商品 小 売 業	値上げによる買い控えがあり、景況感はさほど良くない。特にビールや化粧品関係で買い控えの動きが大きく、高単価商品が伸び悩んでいる状況である。 また、現在の雇用人員については、一定の応募はあるものの、食品部門で若手が不足している状況である。業務の性質上、流行りのスキマバイトでは対応が難しいことが多く、求人方法を含め人材確保に苦慮している。
	電気機械器 製 造 業	注文に伸びがないため景況感は悪い。1年前に比べると材料の値上げの頻度が短期となっている。また、直ちに支障が出るような状況ではないが、流通量が減少している材料もある。 現在の雇用人員については、いくつかの部門で不足している状況である。募集はしているものの、応募がほとんどない部門もあれば、求める人材の応募が少ない部門もあり、人材確保に苦慮している。

地 域	業 種	概 況
北播磨	食料品製造業	売上は順調に推移しているが、競合他社との関係上、商品価格改定には至っていないことから、景況感はさほど良くない。今秋予定している価格改定をもって解消していくと見込んでいる。海外展開の取組も、米国の関税政策により変更等を余儀なくされる状況であり、不透明感が漂っている。 懸念していた物流問題については、荷詰め方法の見直しなど一定の調整を図り、問題なく推進している。 雇用状況については、外国人技能就労者を含め、順調に推移している。
	金属製品製造業	需要の低迷も増加に向けた変化が窺えるが、原材料（鋼材）の高騰に加え、電力費が収益を圧迫し、景況感はさほど良くない。 雇用情勢については、継続して求人募集を行っているが思わしくなく、採用計画は未達成ではあるが、人員不足には至っていない。
中播磨	宿泊業	景況感は 2023 年から良い状態が継続しており、客室稼働率も今は 90%を超えているが、万博の影響は感じておらず、インバウンドも姫路城見学後、宮島へ行ってしまいうなど市内で宿泊していない模様。宴会需要は回復しないが、宿泊が好調なのでカバーしている状況。 原油・原材料費の高騰については、食材やリネン等、仕入れコストに影響を受けるが、ある程度は宿泊料金等に価格転嫁できている。 採用はグループ全体で行っているが、全体の採用数も少なく、こちらには配属がなかった。無人店舗・生成 AI・一括仕入れ・グループ内の情報共有等により業務改善を図っている。
	印刷業	顧客への直接営業により売上、利益は増加。大規模な老朽化設備の更新を計画している。ネット印刷利用が増え、価格競争では勝てない。売上 2～3 億の業者の廃業、倒産が増えるかもしれない。 雇用は、デザイン部門、営業部門で不足している。 AI はコード書き、プレゼン資料作成等で一部活用し、Goodnotes 等、新しいツールも積極的に勉強している。 インクメーカーが 5 月からの値上げを言ってきており、今後、収益に影響が出るかもしれない。
西播磨	無機化学品製造業	ヒアリング月の景況感は良く、3 ヶ月後の状況も悪くないと判断している。原材料費等の値上げの影響は依然としてあるが、価格転嫁の進行、最近の円高傾向が海外からの調達においてプラスに働いている。 RPA の導入により定型的な事務作業の自動化・作業時間の低減を図っているほか、一層の業務改善・効率化に取り組んでいくこととしている。
	食料品製造業	ヒアリング月の景況感は、良くも悪くもないと判断している。原材料や資材価格、光熱費の高騰が続いていることから、商品の 3～5%の値上げに踏み切った。あわせて、生産維持拡大のための投資を行い、生産力強化を図ることとしている。 倉庫の出荷作業について一層の自動化を図るなど、更なる省力化を進めている。 レストランや土産物販売を行うアンテナショップは、個人客を中心に好調である。
但馬	鞆卸売業	景況感はさほどよくない。消費動向は昨年度と比較してトータル 1 割程減少している。さらに例年 3～4 月は、進学や就職等で通常の 1.5 倍ほど売り上げが伸びるが、今年度は例月並みの売り上げであった。景気の悪化とともに衣食住の優先順位が上がり、鞆の購入が減ってきている現状。原材料はアルミ、ナイロン、糸等のほぼすべてが値上がりしているが、価格転嫁を行うと購買意欲がさらに下がり、販売不振に直結するため、現在価格交渉中である。

地 域	業 種	概 況
但馬	宿泊業	2024 年度と比較すると、売り上げは増加している。地域全体でユニバーサルツーリズムを促進しており、介護団体や要介護者の家族連れ等が多く訪れている。インバウンドは岡山から空港で来日し、島根、鳥取の観光後に訪れ、その後、大阪から帰国する流れが多くを占めている。原材料では特に米が値上がりしており、約 20% 価格上昇が起きている。飲食店ほど値上げしやすいわけではないため、一部転嫁が難しくなっている状況。
丹波	総合工事業	景況感は前四半期と比較するとさほど良くないが、上半期までの受注は埋まっている。資材価格の高騰が続いているが、受注量に影響はなく、高騰分も価格転嫁できているため、売上・利益に影響はない。 現場管理者、設計者などの技術者が不足している。賃金のベースアップはしているが、採用に至っても数年で転職するなど人材確保の課題はある。AI-OCR を事務業務に一部導入し、負担削減に努めている。
	プラスチック製品製造業	景況感は昨年からさほど良くない状況が続いている。主原料の高騰を受け価格転嫁を実施しているが、ライバル製品に比べ値上げ幅が大きいので苦戦している。 賃金についてはベースアップを実施した。また、現在の雇用人員については適正規模であると考えている。ただ、製造のオートメーション化を進めていても定期的な採用は必要な状況であり、今春、高卒人材を 1 名採用した。
淡路	運 送 業	原油価格の高騰により燃料費が利益を圧迫し、依然として厳しい状況が続いており、景況感はさほど良くない。雇用については、業界全体で慢性的な運転手不足となっており、募集をしても応募がほとんどない状況である。また、時間外労働の上限規制が適用される 2024 年問題から 1 年が経過し、業務見直しや、輸送コストの削減を図っているが、車両価格の上昇や経費上昇分を価格転嫁できておらず課題は多い。
	小 売 業	食品原材料等の高騰による販売価格の上昇で客単価は増加しており、観光需要も好調であるが、高齢者顧客の減少による地域の需要減少や、運送費等の経費増加により、売上・利益とも前年同期比より減少するなど、景況感はさほど良くない。雇用について現在は適正であるが、従業員の高齢化が進んでおり、今後の採用計画が重要になってくると思われる。原油・原材料高に対して、加工場の集約によるコスト削減や、省力化につながる新たな機械の導入を予定しているなど、積極的に業務改善に取り組んでいる。

以上、各県民局・県民センター調査

（地域の概況）

【令和7年5月調査】

地 域	業 種	概 況
神戸	娯 楽 業	4月は雨で低温だったことや、ゴールデンウィークは飛び石連休だったため、好条件に恵まれず、観光客の出足は鈍かった。 この先は、万博と競合して客足は減るのか、その流れで増加するのかわからず、また、円高や日韓関係悪化でインバウンド需要に影響があるかもしれない。 飲食店舗の人手不足が解消できないため、一部の飲食店舗が閉店している。
	宿 泊 業	昨年に比べインバウンドの観光客は少なめだが、万博による影響は今のところあまりなく、日本人の団体客についても観光コースの一環として組み込まれていることから減っていないため、これまで通りの予約状況となっている。 昨年は改修工事をしたが、今年は旧家を買取り、離れとして整備する計画があり、将来につながる投資と考えている。
阪神南	飲料食料品卸売業	前年同時期と比べ、売上・利益に変化はなく、景況感はさほど良くない。業界全体として消費者の食生活や購買行動の多様化が進み、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっている。また、原材料価格を含む仕入価格やエネルギー価格等の上昇に加えて、高水準な賃上げによる人件費の増加や2024年問題による物流費の上昇により、今後も商品の値上げが継続的に実施されることが想定される。物流の委託先からの人件費の増加に伴う値上げ要請により、当社の収益低下につながる懸念される。
	設備工事業	前年同時期と比べ、売上・利益は5～7%の増加となっており、景況感は良い。原材料価格は高騰しているが、価格転嫁できている。 LED照明設備工事は、2027年に一般照明用蛍光灯ランプが製造禁止となることや、SDGs推進の流れで活況となっている。また、ウェルビーイングの向上、採用環境の改善の為にオフィス環境を整える企業が増加しているほか、今後、産業用EVなどの工事（物流、バス、交通など）の成長が見込まれる。
阪神北	電子部品製造業	景況感としては、少し悪化してきているよう感じられる。4月に入り例年新年度分の発注が入り始めるが、今年は少ない状況である、事業的に企業の設備投資の影響を受けやすいが、アメリカの関税政策が不透明であるため、様子見状態になっているのではないかとと思われる。 部品・部材を海外から輸入しているが、輸送コストの上昇や為替の影響により仕入れ価格が高騰しているものの、部品の上昇分については、価格転嫁できている。 技術者を中途採用したいが、応募もなく困難な状況が続いている。また、賃上げの流れがあるが、その原資の確保に苦慮している。
	宿 泊 業	前年同時期に比べ宿泊客は増えており、売上は増加している。個人客は増加しているが、団体客やグループでの宿泊客は以前ほど訪れていない。インバウンドが昨年は全体の5%程度であったが、今年は10%程度まで増加している。インバウンド向けに改装した風呂付の客室の予約は順調である。さらなるインバウンド呼び込みのため、近隣の集客力のある施設からの呼び込みを研究している。 人手は全般的に不足している状況である。特に接客員は継続的に募集をしているが、一定の応募はあるものの、ニーズに合った人材を採れていない状況である。 更なる誘客を図るためホームページを活用したPRや、認知度向上に向けた取組を進めていく。
東播磨	人材派遣業	お中元の時期は季節的に人材派遣の需要が高まる時期ではあるが、お中元をやめる企業・個人が年々増加し、取引先企業からの受注量が減少しているため、昨年同時期と比べると、売上・利益ともに減少する見通しであり、現在の景況感はさほど良くない。 雇用については、一定の応募はあるものの、流行りのスキマバイトが増加し、長期中で働ける人材が不足しており、人材確保に苦慮している。

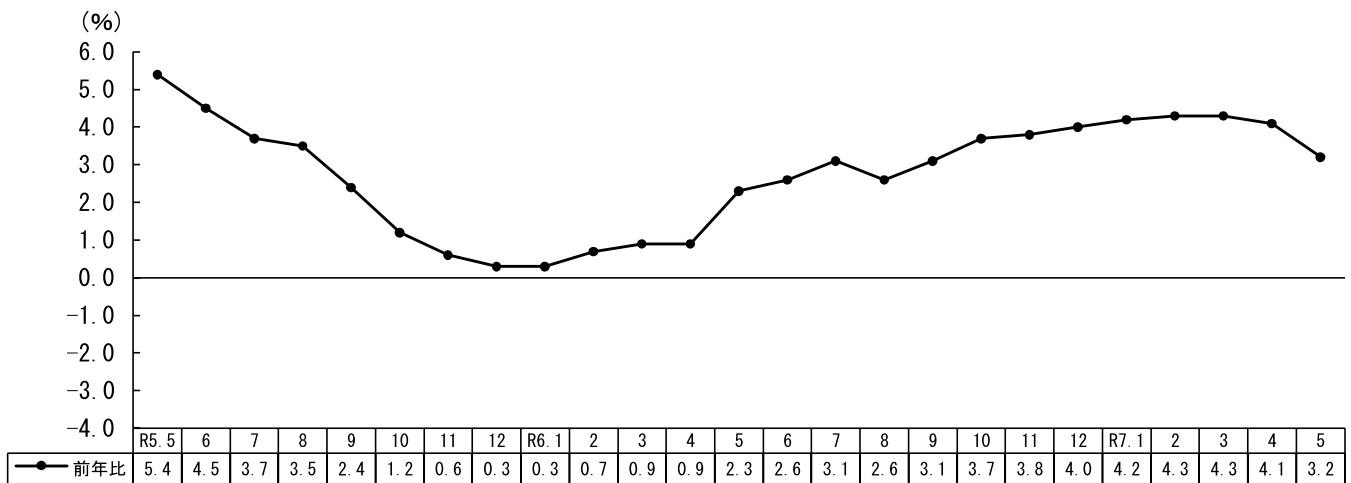
地 域	業 種	概 況
東播磨	各種商品 小売業	物価高騰による値上げの影響で客単価は増加しているものの、消費者の買い控えの動きがあるため客数は減少傾向にある。また、食品関係は好調だが、気候の影響などにより衣料品関係が伸びておらず、景況感は悪い。 雇用人員については、昨年度レジ回りの環境を整備したことと、適材適所に人を配置するよう店内調整を行ったことから、前回調査では不足していたが、適正となった。
北播磨	プラスチック 製品製造業	昨年8月に稼働した製造ラインに加え、新たな製造ラインが加わり、売上・利益とも過去最高値に近づく勢いであり、継続して景況感は良い。 今後は、高止まり傾向の原材料費も、秋ごろには値下げ気配がうかがえることに加え、順調な省人推進設備の効果から、順調に推移すると期待する。 また、価格転嫁については、現在も一部の転嫁にとどまっていることから、継続して交渉する。
	電機機器具 製 造 業	米国の関税政策が不透明の中、売上・利益とも堅調に推移しているが、景況感は、さほど良くない。今後は、継続中の大口商談に加え、新たな事業の展開を含め、明るい兆しがうかがえる。 雇用については、不足感は薄いですが、ダイレクトセールスの充実・強化を目的に、引き続き、優秀な人材獲得に努力する。 また、原材料高騰による価格転嫁は厳しい状況ではあるが、継続して、解決策を模索する。
中播磨	鉄 鋼 業	業界全般に景況はよくない。原因の一つは米国の関税が不透明なことである。設備投資も積極的にできない。また、中国が質の高い製品を大量に供給しているため、日本の個々の企業では相手にならない。 電炉は高炉に比べてCO₂の排出量が1/3から1/4ということもあり、電炉に変えるメーカーや参入するメーカーが増えている。グループ全体で、原材料の調達や輸送、顧客の開拓などを行っていききたい。 新規採用は、募集人数以上を確保し、県内の大学出身者も採用し地域の雇用に貢献している。
	道路旅客 運 送 業	万博の直行バスが好調で、その分の売上・利益は伸びている。 ドライバー不足が大きな課題であるため随時募集しているほか、普通免許を取得している人を採用し、入社後に教習所で大型2種を取得してもらっている。 燃料代は下がってきているので、今は影響がない。学生向けマンション等の賃貸事業も実施しているが、建材は高止まりしている感がある。
西播磨	食 料 品 製 造 業	景況感はさほど良くなく、3ヶ月後の景況感についても同様と予測している。ほとんどの原材料・資材価格の高止まりが続くなか、米などの主要な原材料のさらなる高騰により、再度の価格改定を検討する必要に迫られている。 電子請求関連業務に係るRPAの導入等、一層の業務の効率化に取り組んでいるほか、人員確保が難しくなっていることから、働きやすい環境づくり、ワークライフバランスを重視する方針である。
	金融業	当金融機関、管内中小企業共に景況感はさほど良くなく、3ヶ月後の景況感についても同様と予測している。前期は、建設業の景況感の持ち直しが見られていたが、直近では、全ての業種において景況感が低下しており、先行きは不透明と判断している。 融資については、事業者向けでは件数は減ったが、融資金額は増加した。消費者向けでは、住宅ローン等が減少し、件数・融資金額ともに減少した。
但馬	食料品製造業	景況感はさほど良くない。昨年9月に価格改定を行ったため、3%程利益が増加し、価格転嫁に関しても全部転嫁を行うことができていた。10月からのふるさと納税ポイント禁止により、9月ごろに駆け込みで増加するのではないかと予測している。チャットGPTやMicrosoft Copilot等のAIに関しての研修を積極的に行い、業務効率向上に努めている。原材料ではゆず、すだち等の柑橘類が海外との引き合いがあり、調達がやや困難となっている。

地 域	業 種	概 況
但馬	娯楽業・宿泊業	景況感はさほど良くない。万博等の影響か、4月中旬ごろから売上が昨年度と比較して10%程落ち込んだ。インバウンドも昨年と比較して減少傾向にある。 雇用人員に関しても当初の採用計画数には満たないが、但馬出身の人が大学卒業後就職する割合が昨年度と比較して高かった。4月に突然取引先から米不足のため注文を停止された。高い米を購入することでなんとか対応できているが、状況はさほど良くはない。米国の関税に関しても見通しが立たず、動きにくいのが現状。
丹波	その他製造業	昨年から景況感はさほど良くない状況が続いているが、さらに少し悪化している印象。花業界全体で景況感は悪く、特に海外への売上が減少している。原材料の価格高騰については、今年7月より価格転嫁する予定であるが、売上への影響が懸念される。 雇用人員は適正で、賃金のベースアップもあり、人材流出は少ない。新商品開発のため、企画力や専門知識があれば中途採用も実施している。販売管理システムの導入により業務効率化、コスト削減を進めている。
	不動産取引業	景況感はさほど良くないもののコロナ前と大きな変化はなく、下げ止まり感がある。不動産販売において、資材高騰の影響は造成費程度であり、売上・利益に大きな影響はない。 雇用人員は不足しており、募集しているが応募が少ない。賃金ベースアップは定期的に行っているが、4月に2名経験者採用したが、既に1名退職しており、営業職の定着が課題である。 賃貸管理ソフトを導入し、業務の効率化を図っている。
淡路	その他の製造業	一昨年に商品の値上げを実施しているにも関わらず、売上は減少している。従業員の賃金引き上げや、原材料の多くは海外からの輸入であり、円安や世界情勢の影響等による輸送コストの高騰が原材料費へ影響を与えるなど、景況感はさほど良くない。 また、取引先の関連業者において、大手企業の廃業が相次ぐなど厳しい状況が続いている。そうした中、業務改善・構造改善の取組として、海外ブランドのOEM生産など市場の転換や、新規市場向けの商品開発を進めている。
	業務用機械器具製造業	新規の契約や、様々な方面から商品開発の依頼があるなど、景況感は良い。しかし、原材料価格の動向について、一部安定しているものの、物流コストの高騰による影響が大きく業況等へマイナスの影響を与えている。 また、海外の関連加工部品等もあるため、アメリカの政策動向により、今後影響が出てくるのではないかと危惧している。 雇用については適正であるが、新しい視点による技術開発を推進すべく、理系女性の採用など人材確保に取り組んでいきたい。

以上、各県民局・県民センター調査

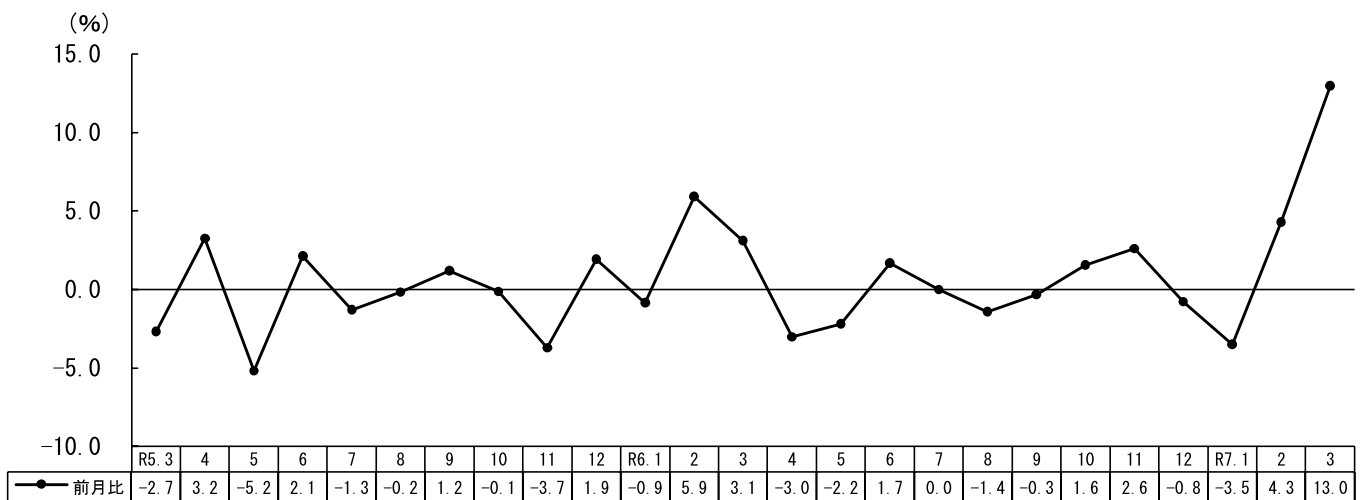
4. その他の指標等

(1) 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



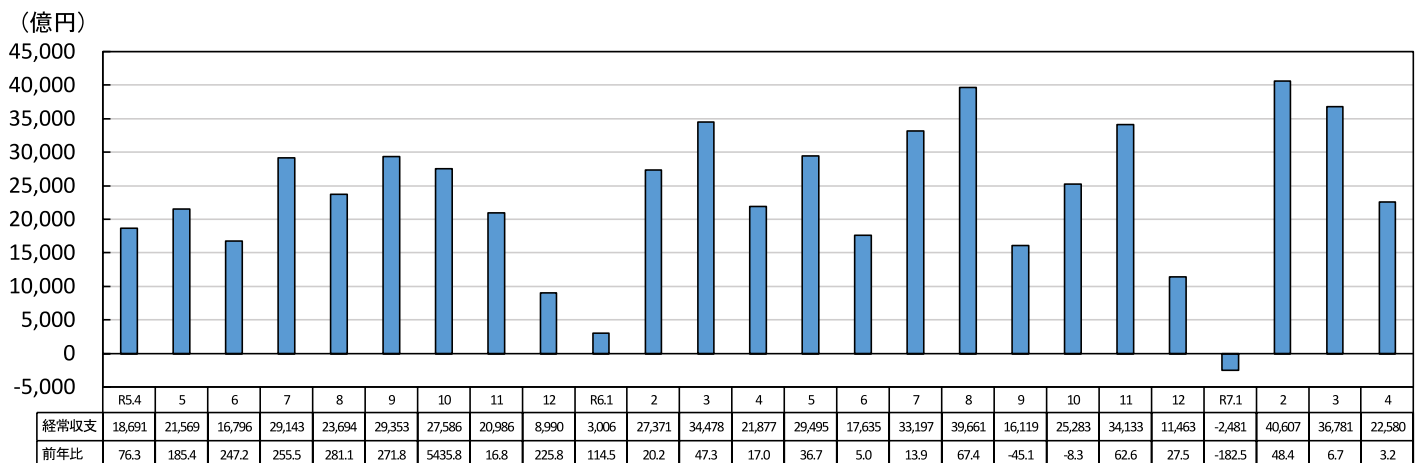
出所：企業物価指数（日本銀行）

(2) 機械受注総額（船舶・電力を除く民需）対前月比増減率



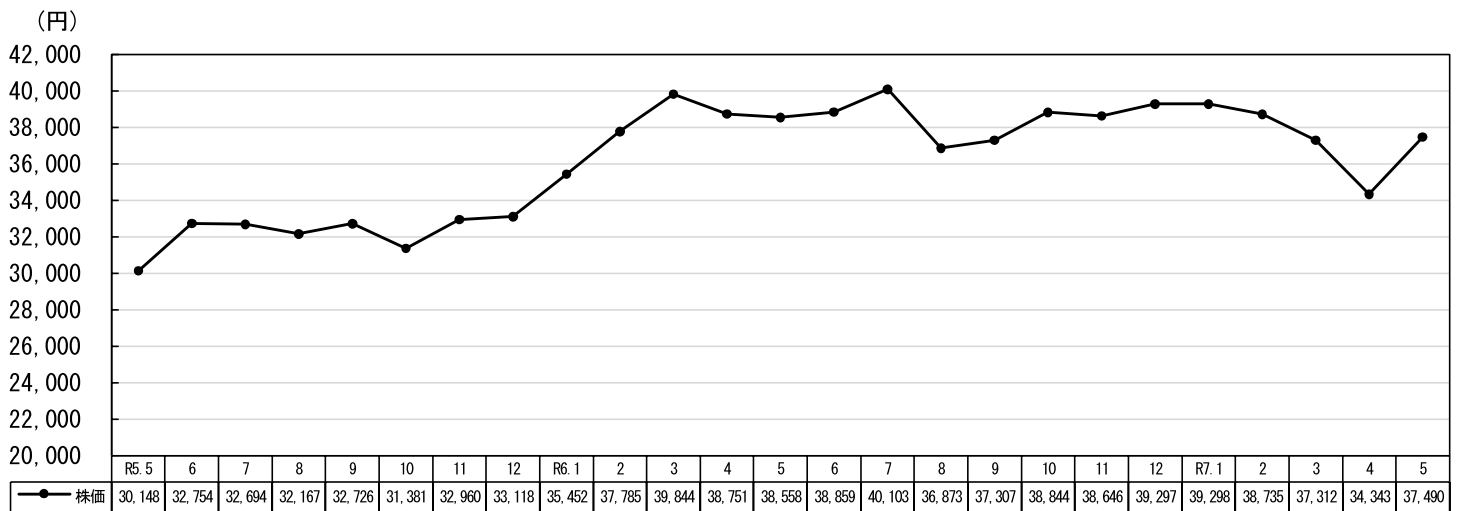
出所：機械受注統計調査報告（内閣府）

(3) 経常収支金額及び対前年同月比増減率



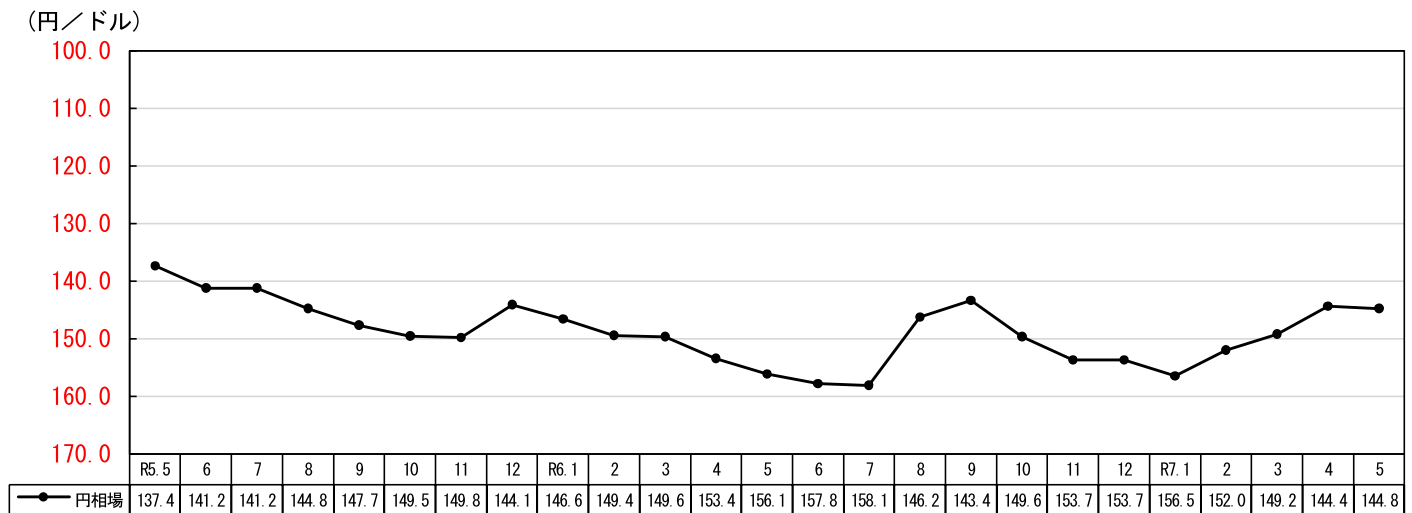
出所：国際収支状況（財務省）

(4) 東京証券取引所日経平均株価 (月中平均)



出所：日本経済新聞

(5) 東京外国為替市場円相場 (月中平均)



出所：主要時系列統計データ表 (日本銀行)

近畿の主要経済指標

① 景況

現状（良い－悪い） 構成比（％ポイント）

区 分	R6. 6	R6. 9	R6. 12	R7. 3(現在)	R7. 6 (予測)
全 産 業	9	9	11	11	6
大企業	19	21	19	17	15
中堅企業	14	12	14	17	8
中小企業	1	3	7	4	0
うち製造業	0	1	5	3	0
うち非製造業	17	19	18	18	11

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（日本銀行大阪支店）

② 需要

項 目	R5 年度	R6 年度	R6. 12 月	R7. 1 月	2 月	R7. 3 月	4 月
商業販売額:億円 (前年度比増減率%)	86,397 (+ 6.0)	89,279 (+ 3.3)	8,886 (+ 0.3)	7,361 (+ 5.0)	6,733 (+ 1.5)	7,693 (+ 3.0)	7,212 (+ 2.0)
乗用車販売台数:台 (前年度比増減率%)	591,526 (+ 7.2)	604,082 (+ 2.1)	42,252 (▲7.6)	52,915 (+ 17.1)	56,445 (+ 17.2)	64,244 (+ 8.4)	— (-)
新設住宅着工戸数:戸 (前年度比増減率%)	127,349 (▲10.5)	138,306 (8.6)	11,348 (+ 11.2)	9,968 (+ 9.4)	10,788 (+ 12.9)	15,315 (+ 36.3)	10,145 (▲25.7)
近畿圏輸出額:億円 (前年度比増減率%)	210,428 (▲ 3.2)	218,514 (+ 3.8)	19,533 (+ 3.1)	15,498 (+ 3.5)	18,196 (+ 10.7)	20,192 (+ 4.8)	18,450 (+ 6.0)

出所：商業動態統計（前年度比増減率は全店ベース）（経済産業省）※、近畿経済の動向（近畿経済産業局）※、住宅着工統計（国土交通省）、近畿圏貿易概況（大阪税関）（注）※での「近畿」は福井県も含む。

項 目	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(見込)	R7 年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率：％	▲ 2.6	+ 4.5	2.9	8.2	2.7

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））（日本銀行大阪支店）

③ 生産

項 目	R5 年度	R6 年度	11 月	12 月	R7. 1 月	2 月	R7. 3 月
鉱工業生産指数:R2=100 (前年度比増減率%)	99.2 (▲ 3.7)	97.0 (▲ 2.2)	98.5 (▲ 2.5)	98.3 (▲ 0.2)	95.4 (▲ 3.0)	95.3 (▲ 0.1)	91.8 (▲ 3.7)

注）月次は季節調整値、年度は原数値。対前年度比較は原数値による比較

出所：鉱工業生産動向（経済産業省近畿経済産業局）

④ 雇用

項 目	R5 年度	R6 年度	R6. 12 月	R7. 1 月	2 月	R7. 3 月	4 月
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.18	1.14	1.15	1.16	1.14	1.16	1.16
新規求人数(原数値):人 (前年度比増減率%)	140,055 (▲ 2.6)	140,067 (0.0)	130,480 (▲ 0.3)	149,354 (+ 0.03)	135,175 (▲ 7.08)	131,357 (▲ 1.56)	135,785 (+ 1.16)

注）有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均

出所：一般職業紹介状況（厚生労働省）

⑤ 金融

項 目	R5 年度	R6 年度	R7. 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
企業倒産件数:件 (前年度比増減率%)	2,322 (+33.9)	2,645 (+13.9)	224 (+ 19.1)	190 (+ 8.6)	225 (▲ 4.7)	228 (+ 20.0)	212 (▲ 17.2)
企業倒産負債総額:億円 (前年度比増減率%)	843,625 (+303.9)	343,854 (▲59.2)	447 (+ 292.2)	256 (+ 57.2)	103 (▲ 67.6)	200 (▲ 26.5)	125 (▲ 44.7)

出所：近畿地区倒産状況（東京商工リサーチ関西支社）

（参考）関西景気の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。輸出や生産は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準ながら、減少している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。先行きについては、各国の通商政策等の今後の展開やその影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性はきわめて高く、当地の経済金融情勢に与える影響を注視していく必要がある。

（令和 7 年 5 月 26 日 日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」）

2025 年 7 月 18 日
日本銀行神戸支店

管内金融経済概況

(概 況)

管内の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

1. 最終需要の動向

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。

百貨店販売額は、基調としては緩やかに増加している。スーパー販売額は、物価上昇の影響を受けつつも、堅調に推移している。家電販売額は、底堅い動きとなっている。乗用車新車登録台数は、回復の動きが鈍化している。

県内観光地入込客数、神戸市内主要ホテルの客室稼働率は、回復している。

設備投資は、増加している。

6月短観における管内企業の設備投資計画をみると、需要好調な分野での能力増強投資や、中長期的な成長に向けた研究開発・ソフトウェア投資を背景に、増加している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産の動向

生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。化学は、緩やかに増加している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、堅調に推移している。鉄鋼、電気機械、金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得の動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価の動向

消費者物価（神戸市、除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5. 倒産の動向

企業倒産は、件数は前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回っている。

6. 金融面の動向

貸出金（末残）は、前年を上回っている。この間、貸出約定平均金利（ストック・総合）は、前月比上昇している。

預金（末残）は、前年を上回っている。

以 上

本資料は、日本銀行神戸支店のホームページにも掲載しています
(<https://www3.boj.or.jp/kobe/>)。

管内主要経済関連指標

pは速報値、rは訂正値

	2024/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2025/1-3月	2025/3月	4月	5月	資料出所
百貨店販売額 (既存店) ＜前年比 %＞	9.4	7.3	3.0	2.6	-1.5	-2.1	-1.5	-2.2	経済産業省
スーパー販売額 (既存店) ＜前年比 %＞	2.2	0.7	1.7	1.6	2.5	3.9	2.8	3.4	
家電大型専門店販売額 (全店) ＜前年比 %＞	-2.2	0.3	-1.6	-5.1	6.0	6.7	2.0	10.5	
乗用車新車登録台数 (含む軽自動車) ＜前年比 %＞	-12.4	-6.8	5.9	1.6	12.6	4.1	15.8	0.6	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
ホテル平均稼働率 ^(注1) (神戸市内) ＜上段：%、 下段：前年差 %ポイント＞	65.7 4.0	70.9 7.7	70.9 4.1	75.7 4.5	68.4 2.7	73.4 -1.0	74.4 2.4	73.5 -0.4	日本銀行神戸支店
建築着工床面積 (非居住用) ＜前年比 %＞	-8.7	-44.8	-37.4	-33.2	-40.1	-25.9	-8.5	711.0	国土交通省
新設住宅着工戸数 ＜前年比 %＞	-19.7	-6.6	5.1	-18.1	25.0	27.1	-19.0	-0.8	国土交通省
公共工事請負金額 ＜前年比 %＞	-31.1	-18.7	-2.2	-14.2	14.2	15.5	-8.8	-21.7	西日本建設業保証
輸出金額 (神戸港、円ベース) ＜前年比 %＞	0.6	-1.1	-3.8	-2.8	3.6	1.8	6.1	-1.1	神戸税関 財務省
輸入金額 (神戸港、円ベース) ＜前年比 %＞	-10.2	0.6	2.2	5.3	11.8	6.1	13.9	p -9.0	
鋳工業生産 ＜上段：季調済指数 2020年=100、 下段：季調済前期比 %＞	96.3 0.6	93.4 -3.0	97.9 4.8	97.3 -0.6	r 96.6 r -0.7	r 92.7 r -6.0	p 92.2 p -0.5	NA NA	兵庫県
同在庫率 ＜季調済指数 2020年=100、 四半期は未値＞	110.5	110.1	122.8	108.6	111.2	111.2	p 108.2	NA	
有効求人倍率 ＜季調済 倍＞	1.02	1.00	1.01	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	厚生労働省
新規求人数 ＜前年比 %＞	-1.2	-4.6	-2.6	-3.5	-3.2	-4.5	1.8	-1.7	
所定外労働時間 (規模5人以上) ＜前年比 %＞	-1.8	-1.8	2.6	-1.0	-3.6	-2.1	-3.1	NA	兵庫県
常用労働者数 (規模5人以上) ＜前年比 %＞	0.5	0.5	0.8	1.1	0.6	0.1	1.5	NA	
一人当たり名目賃金 (規模5人以上) ＜前年比 %＞	0.4	-0.4	-0.0	1.2	3.6	4.2	4.6	NA	
雇用者所得 ^(注2) (規模5人以上) ＜前年比 %＞	0.9	0.1	0.7	2.3	4.2	4.3	6.1	NA	日本銀行神戸支店
消費者物価 (神戸市、除く生鮮食品) ＜前年比 %＞	2.7	2.5	2.8	2.8	3.2	3.1	3.4	3.7	総務省
企業倒産件数 ＜上段：件、 下段：前年比 %＞	157 36.5	145 13.3	125 0.0	143 -9.5	158 0.6	52 -13.3	69 50.0	53 10.4	東京商工リサーチ
負債総額 ＜上段：億円、 下段：前年比 %＞	99 -48.1	227 -66.6	73 -98.8	116 4.6	118 18.7	29 3.3	55 -65.6	28 -23.4	

(備考) 「百貨店販売額」、「スーパー販売額」、「家電大型専門店販売額」、「鋳工業生産季調済指数」を除く項目の四半期計数については、日本銀行神戸支店で算出。

(注1) ホテル平均稼働率の対象は、神戸市内10社。ホテル平均稼働率＝販売客室数合計／(客室数合計×営業日数)

(注2) 雇用者所得＝常用労働者数×一人当たり名目賃金

管内主要金融関連指標

1. 貸出金末残前年比 ※1

	2023/12月末	2024/3月末	6月末	9月末	12月末	2025/3月末	4月末	5月末	(%) 残高 (億円)
都銀等 ^(注)	0.3	-0.3	1.3	0.5	1.0	0.6	2.8	2.3	57,590
地域銀行	4.0	3.8	4.1	3.2	3.9	3.4	3.9	3.8	67,411
信金	0.1	0.0	0.4	-0.0	0.3	1.0	1.4	1.7	42,602
計	1.7	1.4	2.2	1.5	2.0	1.8	2.9	2.8	167,604

(注) 2022年8月以降、各都道府県の計上区分を変更した先が一部にみられる。

2. 貸出約定平均金利（ストック・総合） ※2

	2023/12月末	2024/3月末	6月末	9月末	12月末	2025/3月末	4月末	5月末	(%) 前月差 (%ポイント)
短期	1.123	1.061	1.062	1.152	1.102	1.170	1.251	1.312	0.061
長期	1.064	1.065	1.080	1.106	1.158	1.248	1.265	1.282	0.017
当貸	1.739	1.752	1.790	1.862	1.863	1.970	2.009	2.041	0.032
計	1.098	1.099	1.113	1.145	1.191	1.284	1.303	1.321	0.018

3. 預金末残前年比 ※3

	2023/12月末	2024/3月末	6月末	9月末	12月末	2025/3月末	4月末	5月末	(%) 残高 (億円)
都銀等	2.1	2.0	2.2	0.9	2.1	1.4	1.4	0.9	207,648
地域銀行	0.0	1.2	0.4	-0.5	0.7	-0.4	0.6	1.8	76,040
信金	0.6	0.3	1.5	1.0	1.1	1.0	0.4	-0.4	98,509
計	1.3	1.4	1.7	0.7	1.6	0.9	1.0	0.8	382,198

※1～3の定義等については、日本銀行神戸支店ホームページ「公表資料」－「時系列データ」内の「定義等」 (<https://www3.boj.or.jp/kobe/kouhyou/jikeiretu.html>) を参照。

2025
6

資料 3

商工会議所LOBO (早期景気観測)

2025年6月調査結果

設備投資の動向

2024年度の設備投資実績は約5割と高水準で推移 2025年度は“改善志向型”の投資が増加

- 2024年度の設備投資の実績は、「実施した」が48.6%と、2023年度と比較して、ほぼ横ばいとなり、依然として約5割の高水準で推移している。
- 2025年度の設備投資の動向は、設備投資を「行う（予定含む）」企業は43.6%と、2024年度と比較して0.9ポイント増加とほぼ横ばいで推移している。そのうち、投資規模を「拡大」する企業は27.1%と2024年度から1.4ポイント減少したが、「同水準」は51.7%と2.3ポイント増加し、中小企業の設備投資への意欲は依然として高いことがうかがえる。
- 「設備投資を行う理由」について、消極的な理由といえる「設備の老朽化等に伴う更新」が58.1%と前回調査から2.8ポイント減少する一方、「現在または将来の需要増への対応」(39.5% (同3.9ポイント増))、「人手不足への対応」(29.8% (同3.3ポイント増))、「時間外労働や長時間労働の抑制」(26.2% (同1.2ポイント増))といった、課題を解決しつつ持続的な成長を目指す“改善志向型”の投資が増加している。

- トランプ関税の影響で業界全体として、製造数量などが減少傾向にあり、計画していた設備投資の中止または延期を余儀なくされている。(刈谷 ガラス製品製造業)

- 老朽化した既存工場の解体に加えて、生産能力増強に向けた設備投資を計画している。(碧南 工業用プラスチック製造業)

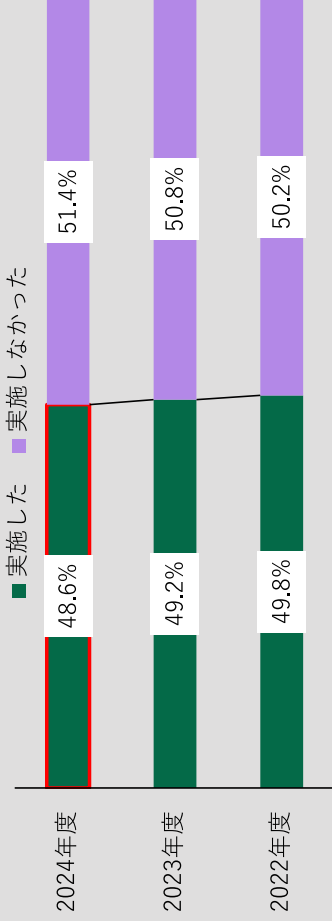
- 建設産業のイメージアップと雇用拡大を目指して、パソコンの入れ替えに加え、スマホにも対応できるようホームページを刷新した。(熊谷 一般工事業)

- DX推進のための設備投資を実施予定。導入後は生産の仕方が変わり、大幅な生産効率向上が期待される。

(春日井 非鉄金属製造業)

中小企業の声

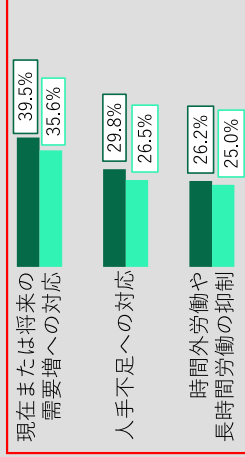
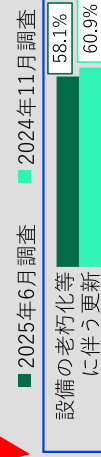
2024年度の設備投資の実績



2025年度の設備投資の動向

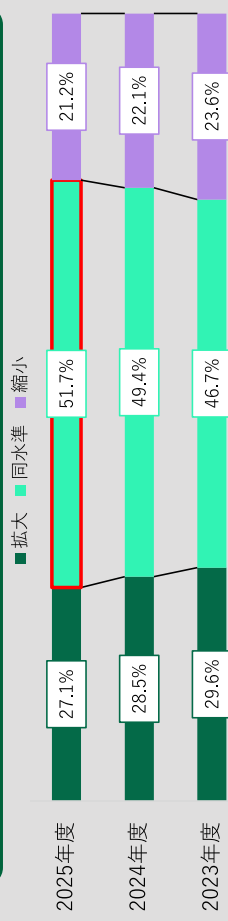


設備投資を行う理由



※外円が2025年6月調査、中円が2024年11月調査、内円が2024年5月調査
※全産業のうち「設備投資を行う（予定含む）」と回答した企業が対象、複数回答、上位4位

2025年度の設備規模の動向



※各年度の5月または6月に、その時点での「前年度と比較した当該年度の設備投資の規模（予定含む）」の動向について調査したものを比較

2024年度の採用実績の動向

採用できた割合は減少、建設業の採用環境は特に厳しい 雇用形態別では、新卒正社員の採用が困難さを増す

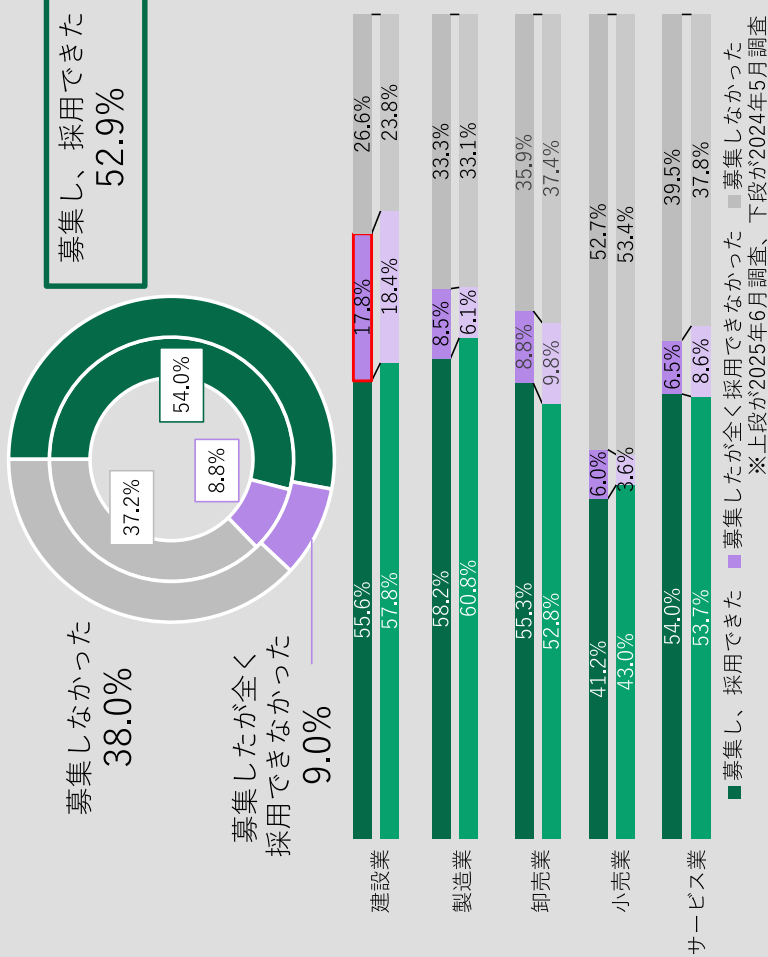
- 2024年度の採用実績（全業種）について、「募集し、採用できた」は52.9%（前回調査から1.1ポイント減）、「募集したが全く採用できなかった」が9.0%（同0.2ポイント増）、「募集しなかった」が38.0%（同0.8ポイント増）と人手不足が深刻化する中、「募集し、採用できた」割合が減少している。
- 業種別に見ると、建設業の「募集したが全く採用できなかった」が17.8%と、他業種と比べて極めて高い水準となった。
- 「募集し、採用できた」という企業のうち、「予定した人数を採用できた」と回答した割合は49.7%と、半数を下回った。
- 業種別に見ると、建設業（39.9%）、サービス業（46.5%）で低い水準となり、特に建設業は厳しい採用環境におかれていることがうかがえる。
- 雇用形態別に見ると、非正規社員（57.1%）、正社員（中途）（51.9%）は半数を超えた一方、正社員（新卒）は41.5%と半数を下回り、特に新卒の正社員の採用が難しい状況がうかがえる。

中小企業の声

- 従前から大卒の新卒採用が厳しい状況にあったが、最近では高卒の新卒採用も厳しくなってきた。（北九州 電気工事業）
- 大企業が初任給を大幅に引き上げる中、中小企業では同水準の初任給を出すことはできず、新卒採用をすることはほぼ不可能な状況になっている。（丸亀 産業用電気機械製造業）
- 深刻な人手不足の状態が続いており、求人をしてても全く募集がななく、今後の経営への影響が懸念される。（札幌 機械器具設置工事業）
- 募集してもなかなか採用ができず、社員からの提案により、古いイメージを一新するため、社名変更を決断した。（大洲 一般廃棄物処理業）

2024年度の採用活動の動向（全業種／業種別）

※外円が2025年6月調査、内円が2024年5月調査



「予定した人数を採用できた」割合（全体／業種別／雇用形態別）

※「募集し、採用できた」企業が対象、○内は2024年5月調査

全体			
建設業	製造業	卸売業	小売業
39.9% (42.4%)	53.6% (55.9%)	61.0% (57.3%)	50.0% (45.3%)
正社員 (新卒)	正社員 (中途)	非正規社員	
41.5% (46.0%)	51.9% (48.0%)	57.1% (57.1%)	

業況DIは、消費マインドの持ち直しにより、小幅改善
先行きは、コスト負担緩和への期待で上向き見込む

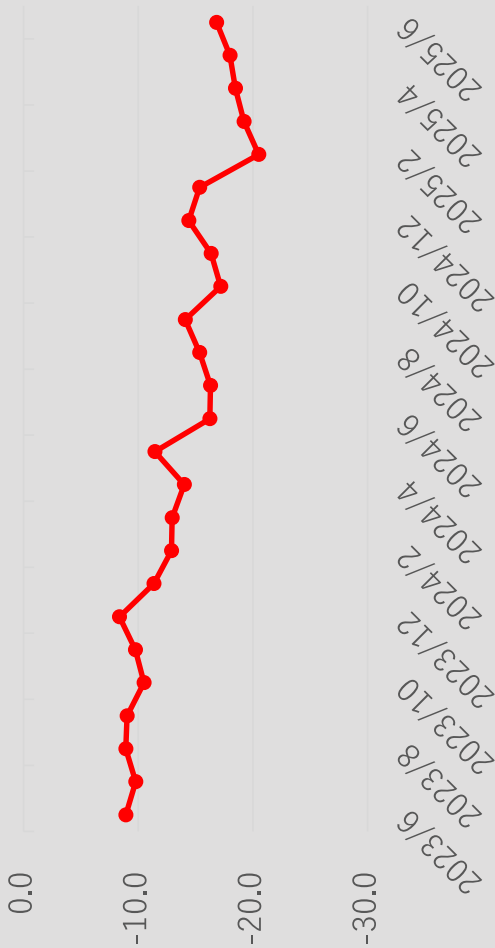
● 全産業合計の業況DIは、▲16.8（前月比+1.2ポイント）

- 建設業では、資材価格高騰や人手不足の継続のほか、公共工事の一服感で、悪化した。製造業では、設備投資需要の下支えにより、改善した。小売業では、消費マインドが持ち直しつつあることで改善した。
- 物価高は継続している一方、政府によるガソリン価格への新たな補助が始まったほか、一部の事業者からは、随意契約のコメを入荷・販売できたという明るい声も聞かれた。設備投資需要が堅調なほか、高い水準の賃上げが続いていることで消費マインドが持ち直しつつあり、中小企業の業況は小幅改善となった。

● 先行き見通しDIは、▲15.7（今月比+1.1ポイント）

- コスト増加分の価格転嫁や人手不足など、依然として対処すべき経営課題は山積している。米国関税措置による、今後の動向の不透明さも拭えない。
- 一方、政府の電気・ガス代支援（7～9月使用分）により、企業のコスト負担緩和が見込まれるほか、コメ価格についても、下落の兆しが見える。加えて、高い水準での賃上げが続いており、消費マインド改善の下支えが期待されることから、先行きは若干の上向き基調が見込まれる。

全産業業況DI



※DI = 「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合

業況DI

	2024年 6月	2025年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き 見通し 7～9月
全産業	▲16.2	▲15.4	▲20.5	▲19.2	▲18.5	▲18.0	▲16.8	▲15.7
建設	▲18.7	▲10.6	▲16.7	▲15.6	▲17.7	▲13.8	▲15.2	▲10.8
製造	▲17.6	▲20.7	▲25.0	▲24.7	▲23.0	▲22.3	▲18.6	▲17.2
卸売	▲23.3	▲17.2	▲19.5	▲17.6	▲23.1	▲23.7	▲23.5	▲22.3
小売	▲22.2	▲19.7	▲28.5	▲23.1	▲23.5	▲25.2	▲22.4	▲23.4
サービス	▲6.0	▲9.4	▲13.0	▲13.9	▲8.6	▲8.5	▲8.5	▲8.1

※

…1.0ポイント以上改善

…1.0ポイント以上悪化



建築資材価格高騰や人手不足が継続しているほか、公共工事で一服感が見られ、悪化。公共工事において、価格協議に応じてももらえないという声が聞かれた。

- ・「自社に限らず地域全体として人手不足の状況であり、特に技術者の採用がなかなかできない。また、公共工事の件数もやや少ない状況となっている」（一般工事業）
- ・「公共工事において、コスト増加分の価格転嫁に向けた協議に応じてももらえないケースがあり、赤字工事が発生してしまった」（土木工事業）



設備投資需要の下支えにより、機械器具関係が堅調に推移し、改善。一方、依然として米関税措置の影響を懸念する声が聞かれた。

- ・「設備投資需要の引き合いが強いため、工場の移転・拡充を行い、生産体制の増強を図る」（精密測定器製造業）
- ・「現状の業績は好調だが、自社の主要顧客は北米への輸出が多いため、アメリカとの交渉の結果次第では、関税措置の影響を大きく受けることになると思う」（民生用電気機械製造業）



設備投資需要が堅調な機械器具関係は好調なものの、仕入価格の高騰により食料品関係が振るわず、ほぼ横ばい。販売先に仕入単価上昇分の価格転嫁を受け入れてもらえないという声も聞かれた。

- ・「今月になってさらに仕入単価が上昇したが、販売先の抵抗が強いため価格転嫁ができず、自社の採算が悪化した」（食料・飲料卸売業）
- ・「今月から法改正で職場における熱中症対策が義務化されたことに加え、例年と比べて気温が高いため、冷却ファンのついた作業着など、熱中症対策の商品の売れ行きが良い」（衣服卸売業）



高い水準の賃上げが続いていることで消費マインドが持ち直しつつあるほか、例年より高い気温で夏物衣料の売れ行きが好調なことで改善。一部の事業者からは、随意契約のコメを入荷することができたという声も聞かれた。

- ・「観光客の来店が多いが、人手不足が継続しており、対応に苦慮している。また、今後は酷暑による来店客数の減少も懸念される」（百貨店）
- ・「コスト増加分の価格転嫁が過半ほどであるなど、様々な経営課題が山積する厳しい状況が続いている。一方、今月の明るいニュースとして、随意契約のコメを入荷・販売することができた」（総合スーパー）



堅調な観光需要に支えられる宿泊業は好調なものの、食料品価格が高止まりしていることから飲食店が振るわず、横ばい。

- ・「観光需要に加え、株主総会や祭事後の懇親会で宴会場の利用も増え、好調である」（宿泊業）
- ・「6月は大きなイベントもないことから、閑散期である。それに加えて、食料品価格の高止まりが、自社の採算悪化と消費低迷をもたらしており、業績は例年の6月と比較しても悪い」（飲食店）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化

北海道は、悪化。小売業では、日用品や飲食料品における消費マインドが未だ低迷しており、百貨店や総合スーパーで売上が悪化した。卸売業では、小売業からの引き合い減少を受け、飲食料品関係を中心に売上・採算が悪化した。事業者からは、コスト増加分を十分に価格転嫁できていない中、収益拡大に向けた新たな経営戦略を策定・実行するための人材も不足しており、身動きが取れない、という声が聞かれた。

東北は、ほぼ横ばい。建設業では、民間の設備投資などに関する工事受注が堅調に推移し、売上が改善した。一方、公共工事に携わる事業者からは、公共工事の発注件数が減少していることで、競合他社との価格競争が激化している、という声が聞かれた。卸売業では、食料品価格などの高騰で仕入コストが増加している飲食料品関係を中心に業況が悪化した。

北陸信越は、改善。サービス業では、観光需要の恩恵を受けた宿泊関係を中心に売上・採算が改善した。製造業では、復旧復興関連工事の増加により需要が高まっている機械器具関係や、気温上昇に伴い夏物衣料の売れ行きが好調な繊維関係などで売上・採算が改善した。石川県の事業者からは、人手が不足する中、復旧復興関連の受注増加により、民間工事の対応まで手が回らないため、他地域からの応援人材を求める声が聞かれた。

関東は、改善。製造業では、設備投資需要が堅調に推移していることで、輸送用機械器具関係を中心に売上・採算が改善した。小売業では、インバウンド・国内観光需要の恩恵を受けた土産品関係の専門小売店などで業況が改善した。一方、静岡県の飲料関係の事業者からは、茶葉が昨夏の酷暑に伴い大幅な減産となり、仕入コストが高騰しているものの、消費者離れを懸念し、値上げを実施できている、という声が聞かれた。

東海は、改善。サービス業では、大阪・関西万博への旅行をはじめとする観光需要が高まり、旅行関係などで売上・採算が改善した。三重県の事業者からは、万博会場まで比較的近い地域であることを活かし、旅行会社だけでなく、地域全体での観光需要の拡大に向けた取り組みを期待する声が聞かれた。製造業では、堅調な設備投資需要の恩恵を受け、輸送用機械器具関係などで売上・採算が改善した。

関西は、ほぼ横ばい。建設業では、大阪・関西万博の開幕に伴い、公共工事などの需要が一服し、売上・採算が悪化した。事業者からは、資材価格の上昇により賃上げ原資が削られ、十分な賃上げを実施できていないため、今後の人材確保や定着を危惧している、という声が聞かれた。一方、卸売業では、インバウンド・国内観光需要の恩恵を受け、土産品関係などで売上・採算が改善した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



ほぼ横ばい



改善



悪化

中国は、悪化。建設業では、資材価格や労務コストの高騰が続く中、公共工事の受注が減少し、売上・採算が悪化した。製造業では、建設業からの引き合い減少の影響を受け、機械器具関係などで売上・採算が悪化した。飲食料品関係の事業者からは、消費者の飲食料品への節約志向は依然として高く、値上げにより、かえって売上減少となることが懸念されるため、十分な価格転嫁を実施できていない、という声が聞かれた。

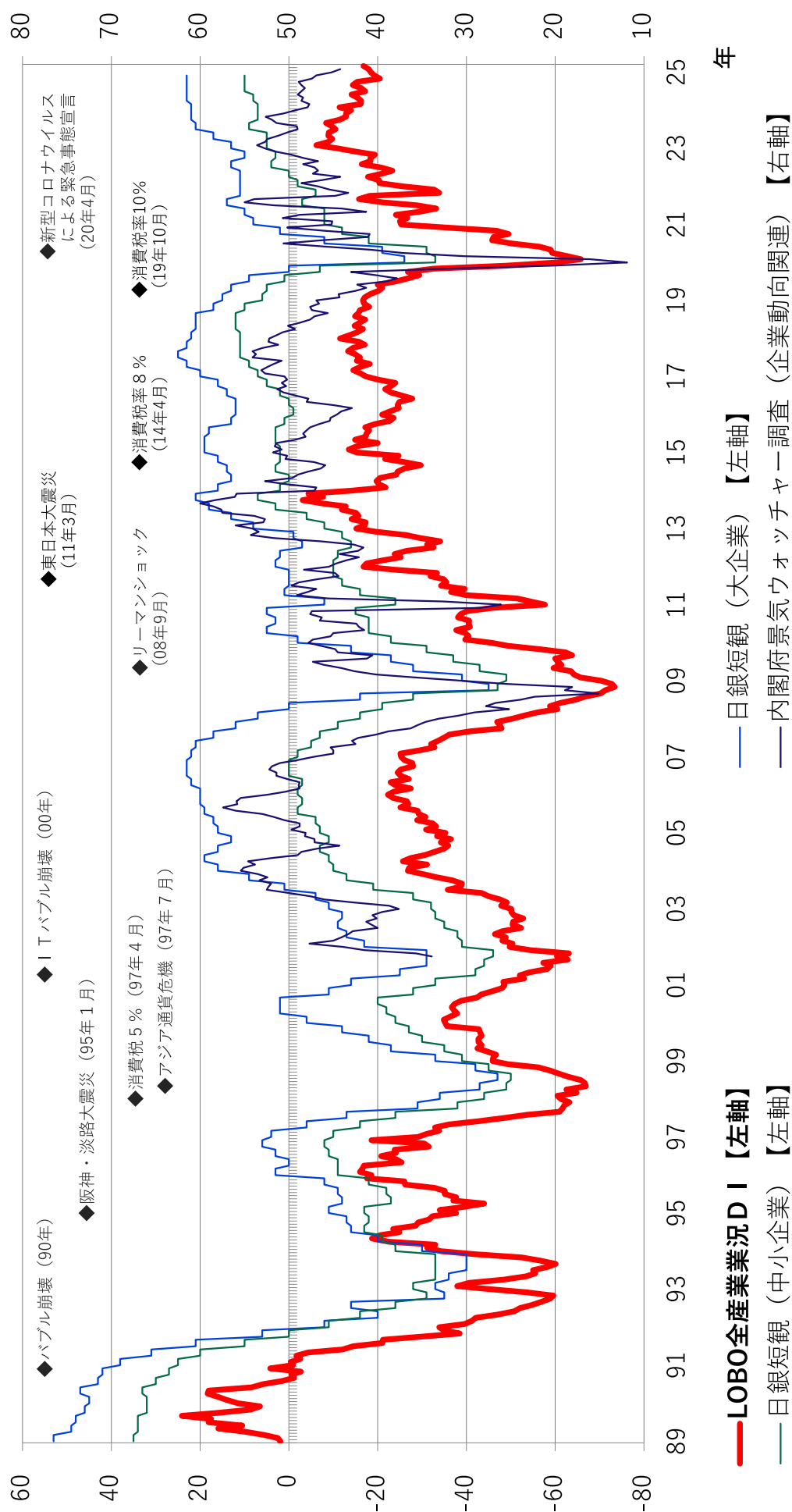
四国は、改善。小売業では、気温上昇に伴い、夏物衣料の売れ行きが好調な衣料品店などで売上・採算が改善した。卸売業では、堅調な設備投資需要の恩恵を受ける建設業からの引き合いが増加し、建築金属材料関係を中心に売上・採算が改善した。高知県の事業者からは、同県が現在放映中のNHK連続テレビ小説「あんぱん」の舞台地となっていることから、地域全体の盛り上がりを期待する声が聞かれた。

九州は、ほぼ横ばい。小売業では、堅調な設備投資需要などの影響で、オフィス機器や事務用品関係の需要が高まり、売上・採算が改善した。一方、サービス業では、飲食料品などの仕入コストの高騰により、飲食関係や宿泊関係などで売上・採算が悪化した。宿泊施設からは、施設の周辺地域は以前からインバウンド需要が低かったが、最近は国内観光客も減少しており、厳しい状況であり、という声が聞かれた。

	2024年		2025年		2月	3月	4月	5月	6月	先行き 見通し	
	6月		1月							7～9月	
全国	▲ 16.2	▲ 15.4	▲ 15.4	▲ 20.5	▲ 19.2	▲ 18.5	▲ 18.0	▲ 16.8	▲ 15.7		
北海道	▲ 5.9	▲ 14.3	▲ 15.4	▲ 15.4	▲ 13.5	▲ 15.2	▲ 9.8	▲ 15.0	▲ 9.8		
東北	▲ 22.2	▲ 20.8	▲ 31.3	▲ 31.3	▲ 29.1	▲ 31.8	▲ 28.0	▲ 28.3	▲ 22.0		
北陸信越	▲ 31.6	▲ 23.0	▲ 34.1	▲ 34.1	▲ 30.9	▲ 31.6	▲ 24.6	▲ 18.7	▲ 25.1		
関東	▲ 14.9	▲ 11.9	▲ 17.0	▲ 17.0	▲ 13.4	▲ 14.7	▲ 13.9	▲ 11.6	▲ 14.0		
東海	▲ 15.4	▲ 14.6	▲ 20.7	▲ 20.7	▲ 13.5	▲ 14.1	▲ 20.8	▲ 16.0	▲ 13.8		
関西	▲ 13.8	▲ 16.0	▲ 18.0	▲ 18.0	▲ 21.5	▲ 11.2	▲ 12.9	▲ 13.4	▲ 15.9		
中国	▲ 13.3	▲ 9.4	▲ 13.6	▲ 13.6	▲ 19.0	▲ 18.5	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 15.3		
四国	▲ 19.2	▲ 18.5	▲ 23.2	▲ 23.2	▲ 20.7	▲ 18.0	▲ 28.1	▲ 16.9	▲ 14.5		
九州	▲ 14.6	▲ 14.3	▲ 15.4	▲ 15.4	▲ 23.2	▲ 19.9	▲ 17.3	▲ 16.6	▲ 15.0		

※ ...1.0ポイント以上改善 ...1.0ポイント以上悪化

参考：全産業業況DIの推移



※日銀短観 (中小企業) …全産業の業況判断DI。資本金2千万円以上1億円未満の企業が対象。

※日銀短観 (大企業) …全産業の業況判断DI。資本金10億円以上の企業が対象

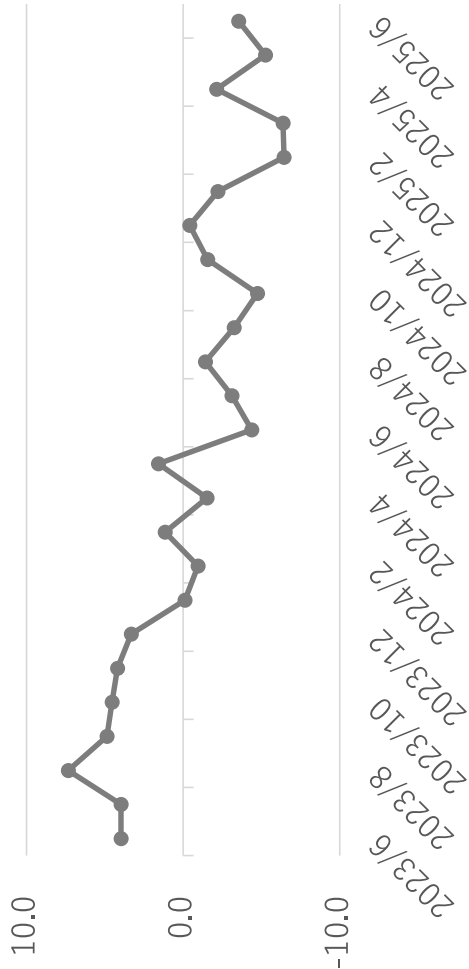
※内閣府景気ウォッチャー調査 (企業動向関連) …景気の現状判断DI (季節調整値)。

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合－「減少」の回答割合)

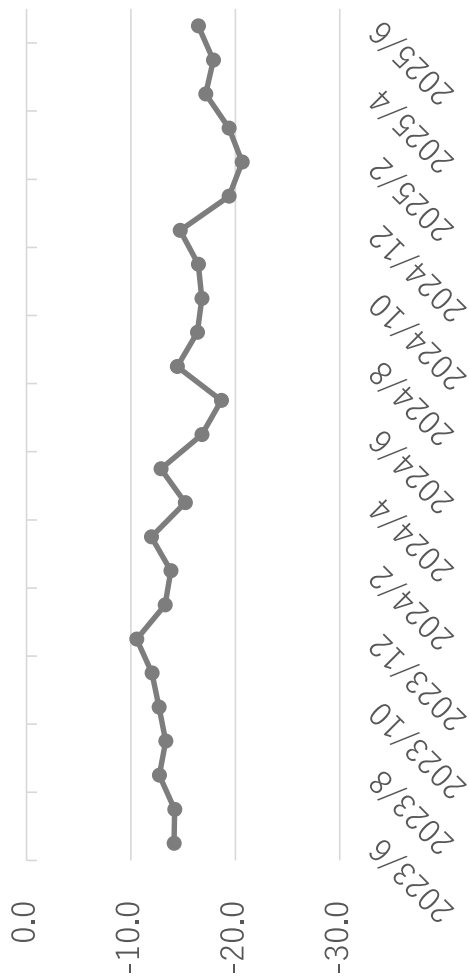
	2024年	2025年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き 見通し
	6月								7～9月
全産業	▲ 4.4	▲ 2.2	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 2.1	▲ 5.3	▲ 3.5	▲ 5.1
建設	▲ 13.5	▲ 7.3	▲ 10.4	▲ 4.7	▲ 4.7	▲ 10.1	▲ 9.2	▲ 7.4	▲ 2.5
製造	▲ 6.3	▲ 7.2	▲ 11.4	▲ 10.6	▲ 10.6	▲ 9.4	▲ 7.3	▲ 3.8	▲ 4.9
卸売	▲ 3.8	▲ 0.4	▲ 3.5	0.0	0.0	▲ 5.0	▲ 13.6	▲ 10.9	▲ 17.2
小売	▲ 11.8	▲ 5.4	▲ 7.6	▲ 10.9	▲ 10.9	▲ 0.5	▲ 9.0	▲ 11.2	▲ 14.3
サービス	8.2	7.4	0.4	▲ 2.7	▲ 2.7	9.9	5.7	8.7	6.0



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合)

	2024年	2025年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き 見通し
	6月								7～9月
全産業	▲ 16.8	▲ 19.4	▲ 19.4	▲ 20.7	▲ 19.4	▲ 17.1	▲ 17.9	▲ 16.5	▲ 15.9
建設	▲ 17.1	▲ 16.1	▲ 16.1	▲ 17.9	▲ 13.8	▲ 16.8	▲ 16.5	▲ 14.2	▲ 12.1
製造	▲ 18.0	▲ 19.7	▲ 19.7	▲ 22.8	▲ 19.8	▲ 21.4	▲ 22.5	▲ 17.4	▲ 15.4
卸売	▲ 22.0	▲ 23.2	▲ 23.2	▲ 18.6	▲ 14.9	▲ 18.6	▲ 17.4	▲ 21.0	▲ 20.2
小売	▲ 21.9	▲ 23.6	▲ 23.6	▲ 25.6	▲ 26.3	▲ 18.2	▲ 21.0	▲ 19.8	▲ 23.4
サービス	▲ 9.3	▲ 16.4	▲ 16.4	▲ 17.4	▲ 19.4	▲ 11.9	▲ 12.3	▲ 12.2	▲ 10.8

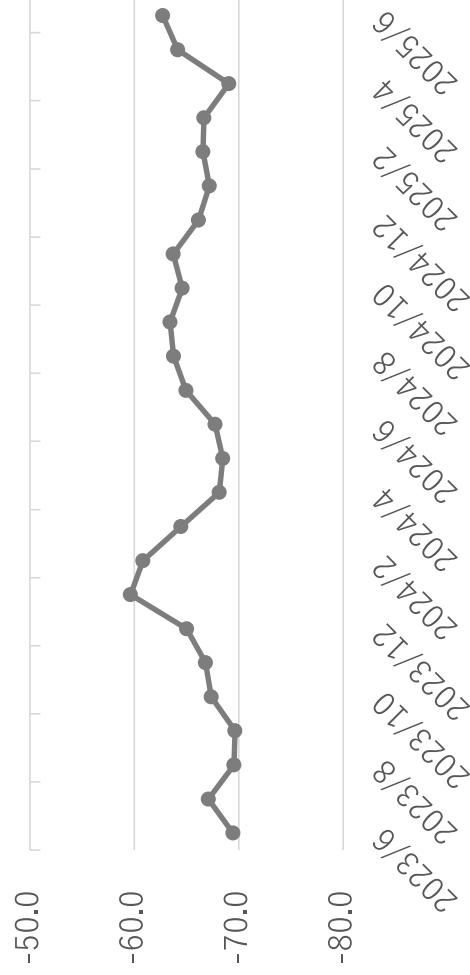


参考：DI時系列表

仕入単価DI

(※DI＝「下落」の回答割合－「上昇」の回答割合)

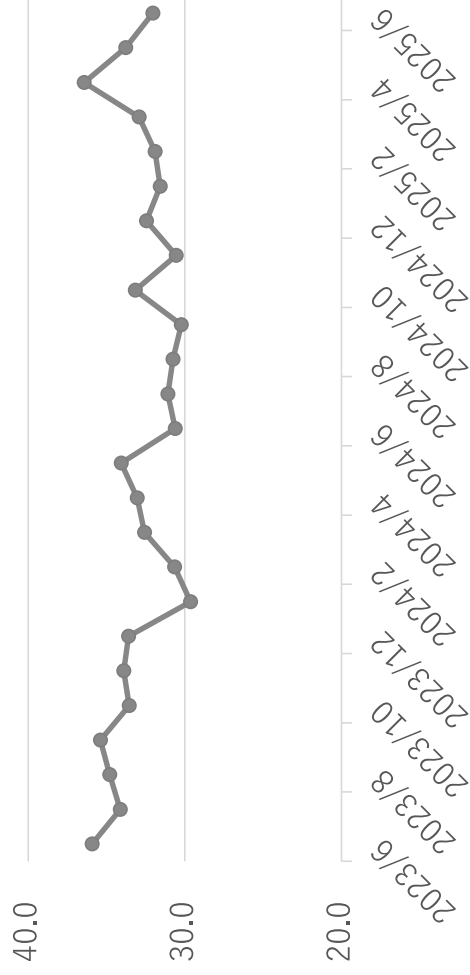
	2024年	2025年	2月	3月	4月	5月	6月	先行き 見通し
	6月	1月						7～9月
全産業	▲ 67.7	▲ 67.2	▲ 66.6	▲ 66.6	▲ 69.1	▲ 64.2	▲ 62.7	▲ 51.2
建設	▲ 71.6	▲ 70.1	▲ 67.6	▲ 70.3	▲ 72.0	▲ 71.3	▲ 68.1	▲ 55.7
製造	▲ 64.8	▲ 59.8	▲ 63.2	▲ 65.2	▲ 67.0	▲ 58.3	▲ 57.5	▲ 43.9
卸売	▲ 64.4	▲ 68.7	▲ 68.0	▲ 67.1	▲ 69.0	▲ 55.1	▲ 59.2	▲ 47.9
小売	▲ 72.0	▲ 72.8	▲ 71.0	▲ 67.9	▲ 69.7	▲ 67.0	▲ 64.0	▲ 58.0
サービス	▲ 66.5	▲ 67.4	▲ 65.3	▲ 64.5	▲ 68.7	▲ 67.1	▲ 65.1	▲ 51.5



販売単価DI

(※DI＝「上昇」の回答割合－「下落」の回答割合)

	2024年	2025年	2月	3月	4月	5月	6月	先行き 見通し
	6月	1月						7～9月
全産業	30.6	31.6	31.9	32.9	36.4	33.8	32.0	23.3
建設	31.5	29.6	31.4	33.4	39.9	35.5	31.9	19.5
製造	26.2	25.9	26.0	27.6	29.5	29.8	29.1	20.2
卸売	39.0	44.2	45.9	51.4	49.2	34.3	37.4	29.8
小売	43.1	44.9	43.3	42.4	46.5	44.7	38.9	34.6
サービス	21.4	22.7	23.3	22.2	27.0	27.8	27.0	16.6

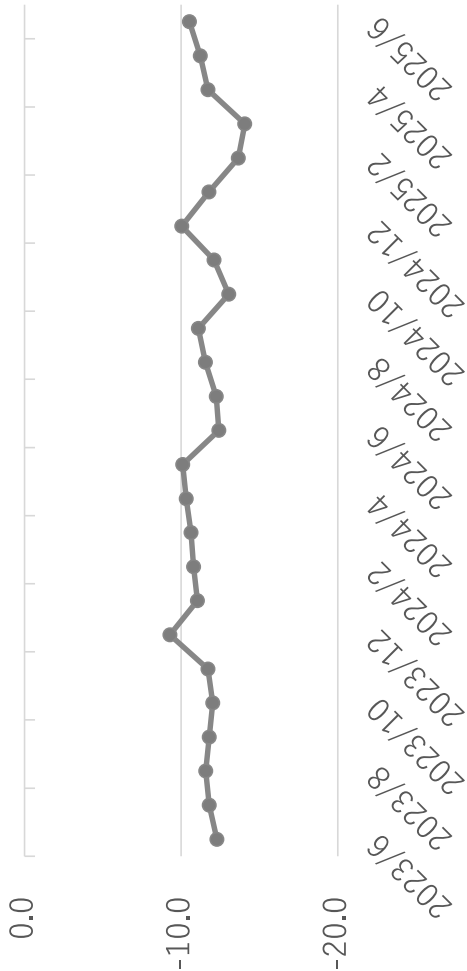


参考：DI時系列表

資金繰りDI

(※DI = 「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合)

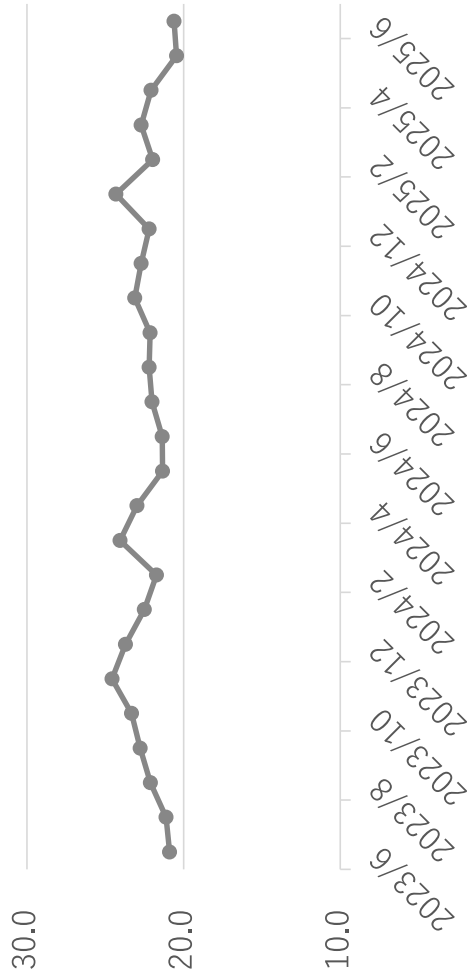
	2024年	2025年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き 見通し
	6月								7～9月
全産業	▲ 12.4	▲ 11.8	▲ 13.7	▲ 14.1	▲ 11.7	▲ 11.2	▲ 10.5	▲ 11.8	
建設	▲ 6.1	▲ 5.3	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 3.7	
製造	▲ 13.9	▲ 13.7	▲ 16.1	▲ 19.6	▲ 17.1	▲ 17.2	▲ 12.5	▲ 13.6	
卸売	▲ 10.2	▲ 9.4	▲ 10.8	▲ 7.2	▲ 11.2	▲ 9.3	▲ 9.2	▲ 12.6	
小売	▲ 18.9	▲ 15.4	▲ 20.4	▲ 18.0	▲ 13.6	▲ 16.1	▲ 14.1	▲ 17.9	
サービス	▲ 11.0	▲ 12.6	▲ 11.6	▲ 13.3	▲ 8.4	▲ 7.4	▲ 10.4	▲ 9.7	



従業員DI

(※DI = 「不足」の回答割合－「過剰」の回答割合)

	2024年	2025年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き 見通し
	6月								7～9月
全産業	21.4	24.3	22.0	22.7	22.1	20.5	20.6	19.9	
建設	35.5	38.7	37.1	37.5	34.5	34.9	37.5	36.5	
製造	9.8	13.3	12.6	11.5	12.2	11.7	9.7	9.1	
卸売	16.5	20.2	15.2	19.8	14.0	13.1	15.1	15.1	
小売	18.4	23.1	18.5	17.0	17.7	15.9	14.1	12.9	
サービス	28.1	28.2	27.5	30.0	30.7	26.5	28.6	28.0	



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) - QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査対象商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3か月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3か月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

調査対象数

配布先：全国323商工会議所の会員 2,464企業
(有効回答数2,004企業[回答率81.3%])
(内訳)

建設業：403 (有効回答数323企業[回答率80.1%])
製造業：600 (有効回答数506企業[回答率84.3%])
卸売業：285 (有効回答数238企業[回答率83.5%])
小売業：499 (有効回答数419企業[回答率84.0%])
サービス業：677 (有効回答数518企業[回答率76.5%])

調査期間

2025年6月13日～19日

公表日

2025年6月30日

今月の調査商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉敷 三原 廿日市 新南陽 岩国 東広島 府中市 下関 宇部 徳山 大田 新見 因島 呉 境港 備前 大竹

北陸信越ブロック

新潟 村上 富山 小松 岡谷 信州中野 上越 十日町 高岡 珠洲 諏訪 長野 三条 新井 滑川 上田 塩尻 大町 飯山 糸魚川 加茂 金沢 長野 白山 伊那 駒ヶ根 魚津 白山 伊那 駒ヶ根

九州ブロック

福岡 久留米 筑後 伊万里 熊本 別府 都城市 小倉 八女 直方 佐賀 中間 長崎 荒尾 日田 延岡 川内 鹿屋 唐津 諫早 本渡 津久見 小鍋 那覇 大川 伊万 熊本 別府 都城市 小倉 八女 直方 佐賀 中間 長崎 荒尾 日田 延岡 川内 鹿屋

四国ブロック

徳島 坂出 宇和島 四国中央 土佐清水 小松島 観音寺 今治 西条 伊予 大洲 高知 丸亀 高松 松山 新居浜 多度津 八幡浜 伊予 大洲 高知

関西ブロック

福井 大坂 池田 相生 加古川 和歌山 勝山 堺 泉佐野 赤穂 小野 海南 近江八幡 岸和田 高石 三木 宝塚 田辺 八日市 貝塚 尼崎 豊岡 高砂 大和高田 紀州有田 京都 草津 豊中 西宮 龍野 橿原

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城 小山 日光 大田原 宇都宮 栃木 高崎 前橋 さいたま 秩父 本庄 市川 松戸 茂原 上尾 草加 柏 習志野 成田 佐倉 八千代 東京 八王子 武蔵野 青野 立川 府中 町田 多摩 横須賀 相模原 川崎 小田原 箱根 平塚 藤沢 厚木 鎌倉 三浦 三島 富士 磐田 磐田 磐田 掛川 藤枝 沼津 袋井

東北ブロック

青森 奥州 秋田 新庄 白河 八戸 北上 能代 長井 原町 十和田 大船渡 大館 天童 会津喜多方 青森 奥州 秋田 新庄 白河 八戸 北上 能代 長井 原町 十和田 大船渡 大館 天童 会津喜多方

東海ブロック

岐阜 各務原 瀬戸 稲沢 松阪 大垣 美濃加茂 蒲郡 江南 桑名 多治見 名古屋 刈谷 小牧 上野 中津川 豊田 犬山 熊野 瑞浪 豊橋 津南 四日市 津 一宮 春日井 伊勢

北海道ブロック

函館 富良野 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別 登別 夕張 余市